第5章 施設機能毎の今後の方向性と短期再編プログラム

1. 施設機能毎の方向性の考え方

公共施設の今後の方向性を考えていくにあたり、「再編計画」では、個々の施設について検討をしていく前に、まずサービス・機能の種類で施設を以下の 26 分類し、施設機能毎に整理をしています。

図表 5.1 施設機能分類一覧

H. 高齢者福祉施設 O. 防災施設 V. レクリエーション・観光施設 A. 庁舎·窓口施設等 I. 障がい福祉施設等 P. その他集会施設 W. 産業系施設 B. 集会施設 Q. その他教育施設 C. 図書館 1. 生涯学習施設 X. 供給処理施設 D. 学校 K. 保健施設 R. その他高齢者福祉施設等 Y. 下水道施設 E. 保育園・子ども発達センター L. 文化ホール施設 S. その他展示等施設 Z. 駐車場·自転車等駐車場 F. 学童保育クラブ M. 美術館·博物館等 T. 市営住宅 G. 子どもセンター・子どもクラブ N. スポーツ施設 U. 医療施設

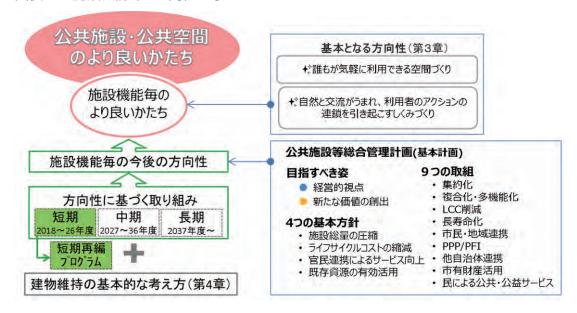
町田市全体で、将来に向けた「公共施設・公共空間のより良いかたち」を実現していくためには、全ての施設機能において時代に見合ったより良いかたちを総合的に実現していく必要があります。古くなった個別の施設毎にその都度検討し方向性を決定するのではなく、施設機能毎に事業のあり方や課題等を踏まえ、計画的に検討を行うことで時期を逸すことなく再編の取り組みを進めていきます。

そこで、第3章で示した基本となる方向性やイメージを基本として、施設の実態や課題を踏まえ、事業・サービス特性や変化する社会状況に対応した26の施設機能毎のより良いかたちを整理しました。(図表5.2 図中①)。

この施設機能毎のより良いかたちを実現していくための今後の方向性は、「基本計画」で示した目指すべき姿や基本方針に沿って、9つの取組を用いながら整理しています(図表 5.2 図中②)。さらに、方向性に基づく取り組みを行う時期を短期・中期・長期と分け、短期(2018 年度~2026 年度)に行うとした取り組みについては、より具体化・詳細化し、短期再編プログラムとしています。(図表 5.2 図中③)。

これらと併せて、第 4 章に記載した建物維持の基本的考え方に基づき、再編に応じて長寿命化や計画修繕など効果的・効率的な維持管理を選択していきます。(図表 5.2 図中④)。

図表 5.2 施設機能毎の方向性の考え方



2. 施設機能毎の今後の方向性と短期再編プログラム

現在市がサービスを提供している公共施設を、提供するサービス機能毎に分類し、整理しています。

再編の考え方に基づいて、26の施設機能毎に今後の方向性と短期再編プログラム(2018年度~2026年度の 9年間の取り組み、スケジュール等)をまとめました。

ページの構成

I. 施設概要

分類した施設機能の対象施設を一覧で掲載しています。各項目の説明は以下のとおりです。

| 項目 | 説明 |
|-----|---|
| 地域 | 施設が配置されている地域。 ※都市マスタープラン 10 地域に準ずる。ただし、一部を除く。 |
| 複合 | 当該施設を含む複合施設。「◎」は当該施設が複合施設における主たる施設であることを指し、「複合施設等」には当該施設以外の複合施設を記載している。「○」は主たる施設の中に複合している施設であることを指し、「複合施設等」には複合施設の主たる施設を記載している。 |
| 施設名 | 当該施設の名称。ただし、複数棟から構成されている施設は代表施設名称として1つの 名称に統一している。 |
| 面積 | 当該施設の延床面積。複数棟から構成されている施設はそれぞれの棟延べ床面積を合算した面積(四捨五入しているため、合計が内訳と一致しない場合がある)。 延床面積がカッコ書きの施設は主たる施設の中に複合している施設である。主たる施設に記載の延床面積は複合施設の延べ床面積分も合算した面積である。 |
| 築年 | 当該施設の建築年度。複数棟から構成されている施設は主要な棟と設定した棟の建築 年度。 |

Ⅱ. 実態と課題

6 つのポイントに着目して施設機能毎の実態と課題を整理しています。各ポイントの説明は以下のとおりです。 なお、記載内容は「施設機能毎の実態と課題 詳細版」 (2016 年度作成) を参考としています。

| 要素 | 説明 |
|------|---|
| 配置 | 対象施設の配置状況について記載しています。どのように地域に分散しているのか、また、 |
| 田CIE | 利用する際の交通事情などで特徴的な事項を記載しています。 |
| 建物 | 対象施設の老朽化状況や施設保全のための主な施設改修状況を記載しています。 |
| 機能 | 対象施設で提供する機能を記載しています。複合化の状況等もここで記載しています。 |
| 1111 | 対象施設の利用状況について記載しています。主に施設再編を検討するうえで参考とす |
| 利用 | べきデータを記載しています。 |

| 運営 | 対象施設の運営状況について記載しています。市の直営なのか、民間等への委託で運営 |
|-----|---|
| | されているのかなど記載しています。 |
| | 対象施設で行われている事業にかかる費用について記載しています。2015 年度行政コス |
| 771 | ト計算書を活用し、費用と収入の関係や原単位あたりのコストを示しています。 |
| コスト | ※一部の施設機能は掲載なし。 |
| | ※一部の施設機能は、対象施設以外に、その他の施設で行われる事業にかかる費用が含まれている。 |

Ⅲ. 4つの視点から

実態と課題の整理をもとに、4つの視点から分析を加えています。

| 視点 | 説明 |
|-----------|--|
| 行政関与の必要性 | 当該サービス・機能がどのような法令等に基づき提供されているのか、市が施設を 設置する義務があるのか、サービス・機能の提供が義務づけられているのか等につ いて記載しています。 |
| 設置目的との整合性 | 施設を設置した目的と現在の施設の利用実態が整合しているか記載しています。 |
| 利用状況の妥当性 | 利用の状況について記載しています。課題となる(なりえる)利用実態がある場合は、その内容を記載しています。 |
| 施設の代替性 | 類似するサービス・機能が他の公共施設や民間施設で提供されていないか記載しています。 |

〔現状・課題のまとめ〕

上記の整理から、現在の施設の状況や将来を見据えた課題についてまとめています。

IV. 再編後のイメージ例

町田市の公共施設再編は、経営的視点に立った見直しを行うと同時に、将来に向けたより良いかたちを実現することを目的としています。そこで、施設機能毎の再編後のより良いかたちに対する理解を深めるため、再編のねらいを示すとともに、その様子をイラストにしました。(イラストは再編によって実現しようとするかたちの要素をイメージ化したものであり、イラスト通りに施設等を整備することを示したものではありません。)

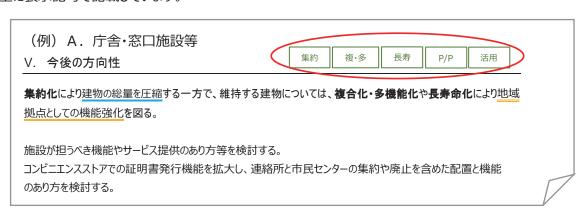
V. 今後の方向性

施設機能毎の今後の方向性及び今後の方向性に沿った再編の取り組みと時期を示しました。(短期(2018-2026 年度)の取り組みについては、より具体的な「短期再編プログラム」を作成します。)

- ▶ [行政経営改革プラン]と記載のある取り組みは、町田市基本計画『まちだ未来づくりプラン』の実行計画である『町田市 5 ヵ年計画 17-21』の「行政経営改革プラン」に基づく取り組みです。
- ▶ [継続]と記載のある取り組みは、複数の取り組み時期にまたがり継続して実施する取り組みです。

▽方向性の実現に向けた主な手法

方向性を実現していくうえで効果的な手法の効果・ねらいをまとめています。なお、<u>青色下線</u>は、目指すべき姿における経営的視点にかかる効果・ねらいを、<u>黄色下線</u>は、目指すべき姿における新たな価値の創出にかかる効果・ねらいであることを表しています。また、施設機能毎に該当する取り組みは、今後の方向性の右上に表示記号で記載しています。



| 取約 | 1(表示記号) | 効果・ねらい |
|---------------------|---|---|
| 集約 | 複数の分散して配置され ている類似機能をまとめて 配置すること | ・ 建物の総量を圧縮することができる。 ・ 集約し集中的に投資することで機能の充実やコストの削減を図る。 ・ 跡地や空いた施設は、新たなサービスの場や資金調達等で活用する。 |
| 複·多 複合化·多 機能化 | 1 つの建物で複数のサービ スを行えるようになること。 1 運営者が提供するサー ビスが増えること | 建物の総量を圧縮することができる。 場を共有することで、多様な人の交流がうまれる。 サービスや活動が連携することにより、相乗効果による質の向上や、新たなサービスの創出が図られる。 |
| LCC削減 | 施設の建設から管理、運営、建替えまでのトータル の費用を削減すること | ・機能を維持しつつ、効率的に事業に必要なコストの削減を図る。 |
| 長寿命化 | 建物に求められる性能・機能を確保しながら、より長く 使用できるようにすること | ・ 建替えに要する <u>コストを削減</u> する。 ・ <u>愛着ある地域拠点の醸成</u> を図る。 |
| 連携 市民・ 地域連携 | 地域の多様な主体と協 力・連携すること | ニーズに寄り添った柔軟なサービスを実現する。 地域で多様な人がいきがい・やりがいをもって活躍できる場が増え、新たなサービスの創出やコミュニティの強化にもつながる。 市民や地域が主体になることでコストの削減にもつながる。 |
| P/P PPP/PFI | 行政と民間が連携して公 共サービスを提供すること /民間の資金や活力を効 果的に取り入れて施設を 整備すること | ・ 人が集まり、時間を過ごしたくなる魅力のある場の創造。 ・ 行政だけでは実現できない満足度の高いサービスの提供。 ・ 行政が負担するコストの削減が図られる。 |

| 活用 市有財産 の活用 | 市の建物や土地を有効活用すること | ・ 建物の総量を圧縮することができる。 ・ 新たなサービスや機能を提供する場となる。 ・ 貸付や売却等により資金を調達する。 |
|-----------------------------|--|---|
| 民 民による公 共・公益的 サービス | 市民や民間事業者のノウ ハウや資源を活用して公 共・公益的なサービスが提 供されること | 民間が公共・公益的サービスを担うことによって、市が負担する建物の総量を圧縮することができる。 交流や活動、サービス提供の場の充足を図る。 公共・公益的サービスをその価値に見合った負担により多様なレベルで提供できたり、利用者のニーズに応じた柔軟な事業を展開できる。 社会的課題の解決に貢献する民間の増加につながる。 |
| 他自治体連携 | 周辺の自治体と連携し ながら行政サービスを提 供すること | ・ <u>行政区域にとらわれないサービスの受給</u> が可能になる。 ・ 広域的なサービスを <u>効率的に展開</u> する。 |



施設機能毎の今後の方向性の再編の取り組みの時期において、「短期」に示された内容をより詳細化して示しています。

短期再編プログラムは以下の項目で構成されています。

9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

38年間の計画の中ではじめの9年間で取り組む内容を示しています。

再編自体は 2027 年度以降に想定されているものについても、その再編に向けた取り組み等を短期に行う ものについては、その内容を記載しています。

スケジュール

9年間の取り組みをどのようなスケジュールで実施していくのかを年度ごとに記載しています。

留意事項

取り組みを実行していくうえで留意しておくべき事項を記載しています。

~こんな取り組みも始まっています~

建物総量の削減や様々な効率化等を図りつつ、必要なサービスの維持・向上や時代にあった新たな価値を 創造していくためには、前例踏襲ではない発展的な考えや取り組みも必要です。そこで、再編後のイメージ例 や今後の方向性の理解につながるような新しい取り組みや、新しい公共・公益的サービスのかたちを考えるきっ かけとなる取り組み等を紹介しています。

A 广舎·窓口施設等

I. 施設概要

職員が勤務する庁舎として、市庁舎、土木・公園サービスセンター、市民フォーラム、出張所機能として6つの市 民センター、5つの連絡所が設置されています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------------|----|------------------------------|--------|------|------------|
| 町田中心 | | 市庁舎 | 45,789 | 2012 | |
| 忠生 | 0 | 忠生市民センター | 4,810 | 2015 | 忠生図書館 |
| 志生 | | 心土印氏でンター | 4,010 | 2013 | 忠生保健センター |
| 鶴川 | 0 | 鶴川市民センター | 2,610 | 1985 | 鶴川保健センター |
| 南 | | 南市民センター | 2,117 | 1986 | |
| 成瀬 | 0 | なるせ駅前市民センター | 2,077 | 1995 | 自転車等駐車場 |
| 相原 | 0 | 堺市民センター | 2,863 | 1982 | 堺図書館 |
| 11/5 | 0 | ないり氏にノグー | 2,003 | 1902 | ふれあいけやき館 |
| 小山 小山ヶ丘 | | 小山市民センター | 2,705 | 1994 | |
| 町田中心 | | | 109 | 1997 | |
| 本町田 | _ | | | | 木曽山崎コミュニティ |
| 薬師池 | 0 | 木曽山崎連絡所 | 186 | 1982 | センター |
| 玉川学園 | | 工川学国町前海牧託 | 79 | 1973 | 玉川学園コミュニティ |
| 南大谷 | 0 | 玉川学園駅前連絡所 | /9 | 19/3 | センター |
| 南 | | 南町田駅前連絡所 | 121 | 1989 | |
| か白!!! | | 鶴川駅前連絡所 | 67 | 2012 | 町田市鶴川緑の交 |
| 鶴川 | 0 | E向八十尚八月11人 生 不合厂八 | 07 | 2012 | 流館 |
| 忠生 | | 土木・公園サービスセン ター | 2,452 | 1991 | |
| 町田中心 | | 市民フォーラム | 4,465 | 1999 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕・・市民センターや連絡所は各地域の比較的交通利便性の良い位置に配置されている。

〔建物〕 ・ 14 施設中 5 施設で築 30 年以上経過しており施設改修時期を迎えている。

〔機能〕 ・ 各種窓口業務及び行政サービスを行うための業務が行われている。

〔利用〕・コンビニでの発行サービスを開始しているが、いまだ利用者は少ない。

〔運営〕 ・ すべて市の直営である。

〔コスト〕・ 窓口業務にかかる費用は受付人数1人当たり1,000円前後である。

行政関与の必要性

・ 市長の権限に属する事務を処理するため、または市民の便宜を図る目的として規則に基づき設置されているものであるが、設置が義務付けられているものではない。

設置目的との整合性

・ 行政運営に必要な執務が行われており、設置目的と整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 市庁舎の市民課窓口受付件数は市民センターや連絡所の取扱件数と比較すると非常に多く、大きな差がある。
- ・ 町田駅前連絡所の行政窓口取扱件数は市民センターとほぼ同水準であり、その他の連絡所は市民センターの約半数ほどである。
- ・ コンビニでの証明書等の発行サービスを開始しているが、いまだ普及率は低い。

施設の代替性

- ・ 市民センター窓口機能や連絡所窓口機能は市庁舎で代替が可能である。
- ・一部を除き、証明書発行機能はコンビニエンスストアで代替が可能である。

〔現状・課題のまとめ〕

行政手続きにおいて市民の便宜を図るため、市庁舎の他に市民センターや連絡所を設置していますが、必要となる行政手続き内容によって将来の施設のあり方は大きく変化します。たとえば、マイナンバー制度の進展によって、証明発行件数が少なくなることや、電子による申請が行えるようになることも予想されます。一部証明書の交付も既にコンビニエンスストアで行えるようになっており、将来の姿を見据えた庁舎・窓口施設機能のあり方を見直していくことが課題です。

A 庁舎·窓口施設等

IV. 再編後のイメージ例



- マイナンバー制度の進展やコンビニエンスストアでの証明書発行機能の拡大により、行政窓口へ出向くことが少なくなり、より簡単に身近な場所でサービスを受けられるようになります。
- 行政窓口だけでなく、より多くのサービスを一度に受けることができるようになります。

V. 今後の方向性

集約 複·多 長寿 P/P 活用

集約化により<u>建物の総量を圧縮</u>する一方で、維持する建物については、**複合化・多機能化**や長寿命化により地域拠点としての機能強化を図る。

- ✓ 施設が担うべき機能やサービス提供のあり方等を検討する。
- ✓ コンビニエンスストアでの証明書発行機能を拡大し、連絡所と市民センターの集約や廃止を含めた配置と機能のあり方を検討する。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。
- ✓ 行政サービスや職員数の減少に応じて空いたスペースは、適宜他の用途に転用して有効活用する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) → 最初の9年間

- ・ 施設が担うべき機能やサービス提供のあり方等を検討する。[行政経営改革プラン]
- ・ 市民センター及び連絡所の施設毎の方向性※を決定する。 ※再編対象施設及び再編時期の決定を含む。
- ・ 短期及び中期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。
- ・ 短期の再編対象施設の再編を実施する。
- ・ 市庁舎内の用途見直しによる有効活用を図る。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 中期の再編対象施設の再編を実施する。
- ・ 長期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。
- ・ 市庁舎内の用途見直しによる有効活用を図る。「継続」

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 長期の再編対象施設の再編を実施する。
- ・ 市庁舎内の用途見直しによる有効活用を図る。[継続]



● 庁舎・窓口施設等 短期再編プログラム

主たる担当部門:市民部、財務部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 行政窓口機能のエリア毎の需要や、市民アンケートの結果・市民からのご意見等を踏まえ、行政窓口の担うべき機能(サービス)と提供のあり方を検討し、市民センター、連絡所の機能再配置案を策定する。
- 機能再配置案に基づく、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、一部実施する。
- 適宜、市庁舎内のスペースについて用途の見直しを行い、効率的な運用方法となる最適な空間を検討する。 また、その空間をイベント実施や貸し出しによる歳入確保等の新たな有効活用策を検討する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|------------------------------------|------|--------|----------|------|------|------|------|------|------|
| 機能再配置案の 検討・策定 | 検討 | 策定 | | | | | | | |
| 機能再配置案に 基づく管理運営 手法の検討・実 施 | | 検討 | • | 一部実施 | | | | | |
| 市庁舎内の有効活用 | 用途の身 | 見直し・活用 | 案の検討・ | ·実施 | | | | | |

O 留意事項

- 2017~2019 年度で市民部施設再編計画を検討・策定する。2017 年度は有識者を交えた検討委員会 を設置。
- 災害時の役割に留意する必要がある。

~こんな取り組みも始まっています~

マイナンバーの活用

マイナンバー (個人番号) を活用することにより、各種行政手続きのオンライン申請や、コンビニなどでの各種証明書の取得などを行うことができます。現在、町田市でも主要なコンビニで住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書が取得できます。コンビニ交付サービスを利用することにより、いつでも、どこでも交付サービスを受けることができます。また、マイナンバーの運用は、児童扶養手当の申請や障がい福祉サービスの申請等の手続きの際に必要だった住民票や課税証明書等そのものが省略可能となるため、申請者が行う手続きの簡素化にも繋がります。



B 集会施設

I. 施設概要

市民センターを6施設、コミュニティセンター等を8施設保有しています。市民センターは、広く地域活動の拠点としてホールや会議室を備えた市民が利用できる施設で、市役所の出張所機能をもつ施設となっています。コミュニティセンターはホール、会議室といった集会機能が中心の施設となっています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|--------------|----------|----------------------|-------|------|----------|
| 忠生 | 0 | 忠生市民センター | 4,810 | 2015 | 忠生図書館 |
| | • | 心土中氏でンター | 4,010 | 2013 | 忠生保健センター |
| 鶴川 | 0 | 鶴川市民センター | 2,610 | 1985 | 鶴川保健センター |
| 南 | | 南市民センター | 2,117 | 1986 | |
| 成瀬 | 0 | なるせ駅前市民センター | 2,077 | 1995 | 自転車等駐車場 |
| 相原 | 0 | 堺市民センター | 2,863 | 1982 | 堺図書館 |
| | 0 | が中民ピンター | 2,003 | 1902 | ふれあいけやき館 |
| 小山 | | 小山市民センター | 2,705 | 1994 | |
| 小山ヶ丘 玉川学園 | | | | | 玉川学園駅前連 |
| 南大谷 | 0 | 玉川学園コミュニティセンター | 595 | 1973 | 各所 格所 |
| 忠生 | | 木曽森野コミュニティセンター | 1,000 | 1988 | 小百77! |
| | | | · · | | |
| 忠生 | | 上小山田コミュニティセンター | 258 | 1977 | |
| 本町田 | o | 木曽山崎コミュニティセンター | 2,105 | 1982 | 木曽山崎連絡所 |
| 薬師池 | | | 2,103 | 1902 | ふれあいくぬぎ館 |
| 南 | | つくし野コミュニティセンター | 1,003 | 1982 | |
| 成瀬 | | 成瀬コミュニティセンター | 1,847 | 2016 | |
| 鶴川 | 0 | 三輪コミュニティセンター | 1,503 | 2001 | デイサービス三輪 |
| 町田中心 | | 町田市民フォーラム | 4,465 | 1999 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 市民センター・コミュニティセンターは概ね各地域の比較的交通利便性の良い位置に 配置されている。

〔建物〕 ・ 14 施設中 7 施設で築 30 年以上経過している。

〔機能〕 ・ 各施設には会議室をはじめとした貸出部屋が複数設けられており、施設案内予約システムより利用することができる。

〔利用〕・・ホールや音楽室の利用率が高く、和室や調理室の利用率は低く、夜間はさらに低い。

〔運営〕 ・ 貸出施設の運営はすべて市の直営である。

〔コスト〕 ・ 使用料による収入が費用の1割以下である施設が多い。

行政関与の必要性

・ 条例により設置している施設であって、法律で義務づけられているものではない。

設置目的との整合性

・ 地域住民の文化活動が行われている点で整合性があるといえる。

利用状況の妥当性

- ・ ホールや音楽室の利用率が高い。
- ・ 会議室や和室など、夜間時間帯で利用率が低い部屋がある。

施設の代替性

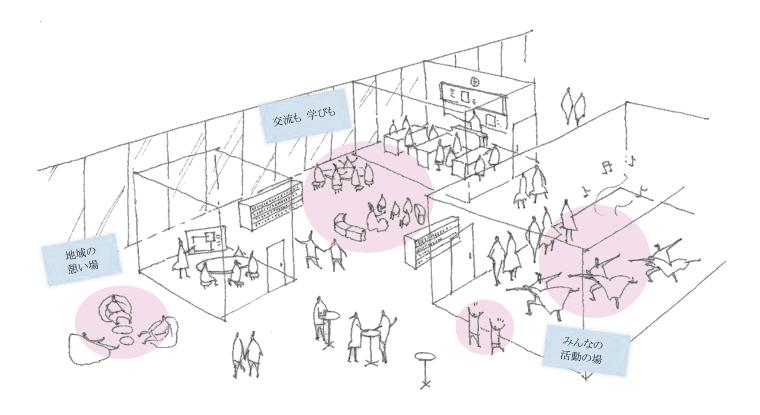
- ・ 集会機能は他の公共施設のスペース活用による代用も可能である。
- ・ 公共施設以外にも集会機能を有する場は多く存在している。

〔現状・課題のまとめ〕

集会施設では市民の交流や文化活動を支援しています。ただし、一部、文化ホール施設や生涯学習施設などの他機能との機能重複がみられる状況です。また、現状では部屋のタイプや時間帯により利用状況にバラつきがある状況です。サービスレベルの見直しと、管理運営手法の見直し、集約及び複合化による効率的かつ効果的なサービスのあり方の検討が課題です。

B 集会施設

IV. 再編後のイメージ例



- 他の施設へ複合化することで、より便利になり、他のサービスに触れる機会が生まれ、新たな交流や活動のきっかけになります。
- 活動や交流が活発になることで、健康増進や地域コミュニティの強化が図られます。

V. 今後の方向性

集約 複・多

集約化や複合化・多機能化により建物の総量の圧縮や地域の活動拠点の強化を図るとともに、管理運営手法等の見直しを実施することで、新たな交流や活動の場を維持し、豊かで持続可能な地域社会づくりを進める。

- ✓ 集会機能を持つ施設の整理を行い、集約または複合化を図る。
- ✓ 利用の少ない時間帯などの施設の使い方を見直す。
- ✓ 施設毎のサービスのあり方や管理運営手法等を見直す。
- ✓ 公平かつ社会環境に適合した受益者負担の適正化を図る。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) →最初の9年間

- ・ 施設毎のサービスのあり方や管理運営手法等を見直す。[行政経営改革プラン]
- ・ 学校等への機能移転を含め、施設毎の方向性※を決定する。 ※再編対象施設及び再編時期の決定を含む。
- ・ 短期及び中期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。
- ・ 短期の再編対象施設の再編を実施する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 中期の再編対象施設の再編を実施する。
- ・ 長期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。

長期 (2037~2055 年度)

・ 長期の再編対象施設の再編を実施する。



● 集会施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:市民部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 集会施設機能のエリア毎の需要や、市民アンケートの結果・市民からのご意見等を踏まえ、集会施設の担うべき機能と(サービス)提供のあり方を検討し、市民センター、コミュニティセンターの機能再配置案を策定する。
- 機能再配置案に基づく、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、一部実施する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|------------------------------------|------|------|----------|------|------|------|------|------|------|
| 機能再配置案の 検討・策定 | 検討 | 策定 | | | | | | | |
| 機能再配置案に 基づく管理運営 手法の検討・実 施 | | 検討 | * | 一部実施 | | | | | |

O 留意事項

- 2017~2019 年度で市民部施設再編計画を検討・策定する。2017 年度は外部有識者委員会設置。
- 玉川学園コミュニティセンターにおいては、施設老朽化等に伴い建替えを予定している。
- 災害時の役割を見直す必要がある。

横浜市 コミュニティハウス

横浜市では地域の人々の身近な地域活動や生涯学習の場として、コミュニティハウスを学校施設内や既存施設を活用して設けています。このうち、東山田中学校では、神奈川県で初めて地域住民や保護者などが一定の権限を持って学校運営に参画し、地域に開かれた学校「コミュニティスクール」として 2005 年に開校しました。中学校の中庭に面した市民利用施設―コミュニティハウスは、地域住民が自らの活動の場を住民自身の手で運営し、地域住民の生涯学習や地域活動の場を身近に確保するとともに、学校と地域との交流・連携を深めています。



出典:平成24年文部科学省「地域とともにある学校づくり推進協議会」 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長竹原和泉氏講演資料



コラム⑦ 受益者負担について考えてみましょう

市は、行政の責務として「社会的公平・公正の追及」を負っています。そのため、誰もが利用できる施設やサービスであるにもかかわらず、利用者が固定化・独占化されることは、公平・公正の視点から問題と言わざるを得ません。

「受益者負担」は、施設や特定の行政サービスを利用する人と利用しない人が存在する中で、施設の利用することで利益を受ける人がいれば、その受益に対して利用料金を支払っていただくというかたちで負担をお願いすることで市民間の公平性の確保や市民サービスの向上を目指すものです。

このような背景から、市は 2010 年 8 月に『受益者負担の適正化に関する基本方針』を策定しました。この基本方針を基に引き続き受益者負担の適正化に向け、手数料や使用料の見直しを進めていきます。

C 図書館

I. 施設概要

市では、図書館を8施設保有しています(中央図書館と地域図書館7館)。また、移動図書館車3台のほか、市民文学館でも図書館サービスを行っています。さらに、図書館以外の施設と連携し、市内4つの公共施設で予約資料受渡しサービスを実施しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------------|----|---------|---------|------|------------|
| 町田中心 | | 中央図書館 | 5,968 | 1989 | |
| 町田中心 | | さるびあ図書館 | 1,318 | 1971 | |
| 鶴川 | 0 | 鶴川駅前図書館 | (1,344) | 2012 | 町田市鶴川緑の交流館 |
| 鶴川 | | 鶴川図書館 | 260 | 1967 | |
| 南 | | 金森図書館 | 1,500 | 1999 | |
| 忠生 | 0 | 忠生図書館 | (1,399) | 2015 | 忠生市民センター |
| 本町田 薬師池 | | 木曽山崎図書館 | 320 | 1975 | |
| 相原 | 0 | 堺図書館 | (430) | 1982 | 堺市民センター |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 町田駅周辺と鶴川駅周辺の図書館は配置が重複している。

〔建物〕 ・ 8 施設中 4 施設で築 30 年以上経過しており、施設の改修時期を迎えている。

〔機能〕 ・ 予約・リクエストサービスをはじめ、移動図書館、相互利用サービス、レファレンスサービス、障がい者サービス、児童サービス等、さまざまな形で図書館サービスの充実を図っている。なお、視聴覚資料の貸出は中央図書館でのみ行われている。

〔利用〕 ・ 市内8か所の図書館の合計年間貸出冊数は400万冊前後で推移している。

・ 図書館別の年間貸出冊数は新規開館の図書館以外、減少傾向にある。

・ 予約資料受渡しサービスは増加傾向にある。

・ 相互利用サービスによる他市の市民が町田市立図書館から借りる点数は、町田市民が他市の図書館から借りる点数よりも多い。

〔運営〕 ・ 全施設が直営である。

〔コスト〕・・ 図書館毎の貸出資料 1 点当たり費用は 126 円~464 円とやや開きがある。

行政関与の必要性

・「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(文部科学省、平成 24 年改正)では、市町村は市町村立 図書館及び分館等の設置に努めることとしており、条例に基づき設置している。

設置目的との整合性

・ 図書サービスが提供されており、設置目的との整合性があるといえるが、図書を活用せずに行う学習や居場所として利用されている実態もある。

利用状況の妥当性

- ・ 新規開館の図書館を除くと貸出冊数は減少傾向にある。
- ・ 小山市民センター、南町田駅前連絡所での予約資料受け渡しは利用が増加傾向にある。

施設の代替性

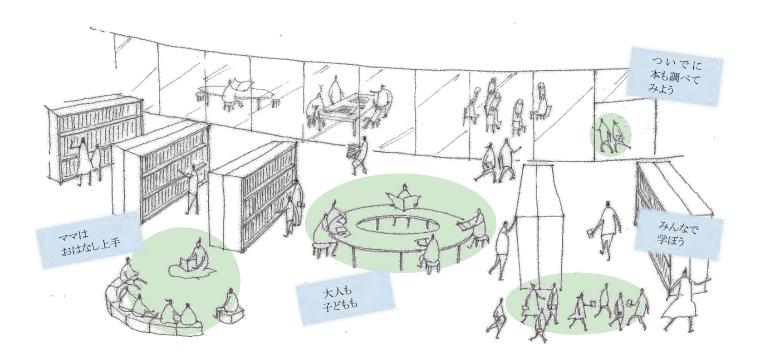
- ・ 町田駅周辺と鶴川駅周辺には複数の図書館が重複して配置されており、集約の検討が可能。
- ・ 他市へのアクセスが可能な地域では、相互利用図書館の利用が可能。

〔現状・課題のまとめ〕

図書館サービスは行政で確保していく必要性が高いサービスですが、一部の図書館は配置が近接しており集約の検討が可能です。また、貸出冊数は、予約資料受け渡し分は増加傾向にありますが、貸出冊数総数は減少傾向にあります。サービスの利便性向上だけでなく、多くの人が図書に触れる機会を新たに創出できるかが課題です。

C 図書館

IV. 再編後のイメージ例



- 他の施設へ複合化することで、より多くの人の図書に触れる機会が創出されます。
- 他の機能と連携することで、市民等の活力を活かした、図書に関連した新たなサービスが展開されます。

V. 今後の方向性

集約 複·多 民

集約化や複合化・多機能化により建物の総量を圧縮しつつ、地域の活動拠点に機能を移転することで、図書に触れる機会や図書を通じた交流の機会を増やす。また、市民等の活力を活かした図書に関連する新たなサービスにより、図書に親しむ機会や場の充足を目指す。

- ✓ 配置が近接している図書館は集約を検討する。
- ✓ 複合施設でない地域図書館は周辺学校の大規模改修や建替えの時期を捉えて、複合化する。
- ✓ 効率的・効果的な図書館サービスの提供について検討する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) →最初の9年間

- ・ 各地域図書館の方向性※を決定する。 ※再編対象施設及び再編時期の決定を含む。
- ・ 効率的・効果的な図書館サービスの提供について検討を実施する。[行政経営改革プラン]
- ・ 短期及び中期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。
- ・ 短期の再編対象施設の再編を実施する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 中期の再編対象施設の再編を実施する。
- ・ 長期の再編対象施設の再編に向けた検討・準備を進める。

長期 (2037~2055 年度)

長期の再編対象施設の再編を実施する。



● 図書館 短期再編プログラム

主たる担当部門: 生涯学習部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 市民アンケートの結果や市民からのご意見等を踏まえ、見直し策(施設再編案)をまとめ、図書館協議会から意見を聞いた後、最終案を教育委員会で決定する。
- 短期において取り組む見直し策を実行する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|-------------|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 施設再編案の検討・決定 | 検討 ・ 決定 | | | | | | | | |

O 留意事項

- 学校施設の再編計画・学校の複合化の考え方。
- 学校教育へ支障のない施設構造と運営。
- 現行の図書館規模と利用状況。
- 移動図書館拠点機能。

~こんな取り組みも始まっています~

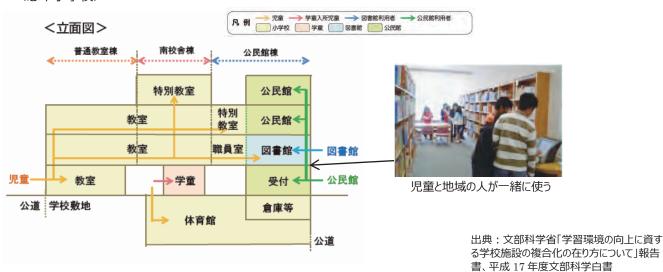
志木市立いろは遊学図書館

志木市立いろは遊学図書館は、いろは遊学館(公民館)、市立志木市小学校とともに複合施設として設置されています。いろは遊学図書館は地域に開かれた図書館として、棟や入口は違うものの明確な区分はほとんどなく、児童と地域の人が同じ時間に利用しています。この取り組みは、「学校教育」と「社会教育」の垣根を取り払い、お互いを補うことで高い効果を生み出すことを目指しています。

神戸市 アウトドアライブラリー

神戸市の中心部にある公園である東遊園地では、市民有志の実行委員組織により公園に図書館をつくる「アウトドアライブラリー」という建物にとらわれないオープンスペースを活用 した社会実験が行われました。本は市民がおすすめの1冊を持ち寄り、公園に設置された本棚に置かれます。

<志木小学校>



<アウトドアライブラリー>



本棚が置かれた公園



出典:公共R不動産ホームページ

D 学校

I. 施設概要

市では、小学校 42 校、中学校 20 校を保有しています。

〔施設一覧〕

小学校

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|----------|--------|------|---------------------|
| 町田中心 | | 町田第一小学校 | 6,815 | 1969 | |
| 町田中心 | | 町田第二小学校 | 5,416 | 1964 | |
| 本町田 薬師池 | 0 | 町田第三小学校 | 6,203 | 1965 | 竹ん子学童保育クラブ |
| 町田中心 | | 町田第四小学校 | 6,800 | 1971 | クラブハウス |
| 玉川学園 南大谷 | | 町田第五小学校 | 6,374 | 1966 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 町田第六小学校 | 6,710 | 1964 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 南大谷小学校 | 6,438 | 1973 | クラブハウス |
| 鶴川 | 0 | 藤の台小学校 | 7,061 | 1972 | 藤の台ポケット組学童保育クラブ |
| 本町田 薬師池 | | 本町田東小学校 | 6,758 | 1970 | |
| 本町田 薬師池 | | 本町田小学校 | 7,029 | 1977 | |
| 南 | 0 | 南第一小学校 | 7,055 | 1965 | 南第一さくら学童保育クラブ |
| 成瀬 | | 南第二小学校 | 7,204 | 1978 | |
| 南 | | 南第三小学校 | 6,088 | 1970 | |
| 南 | | 南第四小学校 | 6,654 | 1966 | |
| 南 | 0 | つくし野小学校 | 5,141 | 1970 | つくし野デイサービスセン ター |
| 南 | 0 | 小川小学校 | 6,925 | 1974 | わんぱく学童保育クラブ |
| 成瀬 | 0 | 成瀬台小学校 | 7,609 | 1974 | すまいる学童保育クラブ |
| 南 | | 鶴間小学校 | 6,407 | 1976 | |
| 成瀬 | | 高ヶ坂小学校 | 5,573 | 1978 | |
| 成瀬 | 0 | 成瀬中央小学校 | 5,999 | 1979 | 成瀬中央あおぞら学童 保育クラブ |
| 成瀬 | | 南成瀬小学校 | 7,330 | 1980 | |
| 南 | | 南つくし野小学校 | 7,514 | 1980 | |
| 北部の丘 陵 | | 鶴川第一小学校 | 13,281 | 2015 | |
| 鶴川 | | 鶴川第二小学校 | 7,561 | 1973 | |
| 鶴川 | 0 | 鶴川第三小学校 | 8,180 | 1967 | 鶴川学童保育クラブ |
| 鶴川 | 0 | 鶴川第四小学校 | 7,735 | 1970 | デイサービス鶴川 |
| 鶴川 | | 金井小学校 | 6,543 | 1977 | |
| 鶴川 | | 大蔵小学校 | 7,644 | 1980 | |
| 鶴川 | | 三輪小学校 | 6,109 | 1982 | |

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | |
|------|----|---------------|--------|------|-------------|
| 忠生 | 0 | 忠生小学校 | 7,710 | 1966 | なかよし学童保育クラブ |
| 北部の丘 | | 小山田小学校 | 6,050 | 1980 | |
| 陵 | | 小田田小子校 | 0,030 | 1960 | |
| 忠生 | | 忠生第三小学校 | 6,680 | 1974 | |
| 忠生 | | 山崎小学校 | 6,487 | 1980 | |
| 忠生 | 0 | 小山田南小学校 | 8,066 | 1983 | 桜の森学童保育クラブ |
| 忠生 | | 木曽境川小学校 | 6,959 | 1977 | |
| 本町田 | | 七国山小学校 | 7 425 | 1070 | |
| 薬師池 | | 6国四小子仪 | 7,435 | 1978 | |
| 小山 | | 小山小学校 | 7 646 | 1976 | |
| 小山ヶ丘 | | 小四小子权 | 7,646 | 1970 | |
| 小山 | | 小山ヶ丘小学校 | 10,227 | 2004 | |
| 小山ヶ丘 | | 小川グロ小子仪 | 10,227 | 2004 | |
| +015 | | 相原小学校 | 7 227 | 1968 | 相原たけの子学童保育 |
| 相原 | 0 | 11/37小子仪 | 7,237 | 1900 | クラブ |
| 相原 | | 大戸小学校 | 6,600 | 1983 | |
| 忠生 | | 図師小学校 | 8,737 | 2008 | |
| 小山 | | 小山中中小学校 | 10.026 | 2000 | |
| 小山ヶ丘 | | 小山中央小学校 | 10,026 | 2009 | |

中学校

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | |
|-------------|----|---------|--------|------|-----------------------------|
| 町田中心 | | 町田第一中学校 | 11,761 | 1962 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 町田第二中学校 | 7,806 | 1972 | |
| 本町田 薬師池 | | 町田第三中学校 | 6,313 | 1967 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 南大谷中学校 | 7,460 | 1974 | |
| 南 | | 南中学校 | 11,635 | 1968 | |
| 南 | | つくし野中学校 | 8,907 | 1975 | |
| 成瀬 | | 成瀬台中学校 | 9,491 | 1979 | |
| 成瀬 | | 南成瀬中学校 | 7,899 | 1981 | |
| 北部の丘 陵 | | 鶴川中学校 | 13,514 | 2001 | |
| 鶴川 | | 鶴川第二中学校 | 8,467 | 1972 | |
| 本町田 薬師池 | | 薬師中学校 | 7,379 | 1970 | |
| 鶴川 | | 真光寺中学校 | 7,396 | 1980 | |
| 鶴川 | | 金井中学校 | 6,606 | 1984 | |
| 忠生 | | 忠生中学校 | 11,244 | 1973 | |
| 本町田 薬師池 | | 山崎中学校 | 8,077 | 1979 | |
| 忠生 | | 木曽中学校 | 7,622 | 1983 | |
| 忠生 | | 小山田中学校 | 7,497 | 1983 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 小山中学校 | 11,347 | 2011 | |
| 相原 | | 堺中学校 | 9,795 | 1972 | |
| 相原 | 0 | 武蔵岡中学校 | 5,014 | 1983 | 大戸のびっ子学童保育 クラブ クラブハウス |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕・・・小山・小山ヶ丘、南地域に大規模校が集中して残ると予想されている。

〔建物〕 ・ 築 40 年以上の学校が全体の半数以上であり、老朽化対策が喫緊の課題である。

〔機能〕・・・地域開放を進めており、一部の学校には学童保育クラブ、高齢者施設が複合化をしている。

〔利用〕 ・ 児童生徒数のピークは 1980 年代で、現在はピーク時の 65%となっている。また、1 学年に 1

クラスしかない学年がある小学校は、今後増加する見込みである。

〔運営〕 ・ 給食調理業務や学校用務業務等について実施体制の見直しを行っている。

〔コスト〕・ 学校施設の運営にかかる費用は合わせて年間約46億円である。

Ⅲ. 4 つの視点から

行政関与の必要性

・ 公立学校の教育施設として必要不可欠であり、行政関与の必要性がある。

設置目的との整合性

・ 整合している。複合している機能や地域開放での利用も学校教育や地域の拠点としての効果が認められる 機能である。

利用状況の妥当性

- ・ 一部の学校は現在も児童生徒数が増加しているが、ほとんどの学校では児童生徒数が減少し普通学級数 も減少している学校も多く出現しており、特別教室やプールなどの利用だけでなく給食室等の設備にも余裕が 生じている。
- 教育活動で使用しない教室を学童保育クラブなどに活用している。

施設の代替性

- ・ 公立学校としての代替施設はない。
- ・ プール等一部の施設については、地域に類似の民間施設等があり、運用方法によっては代替も可能である。

〔現状・課題のまとめ〕

公立学校の教育施設として必要不可欠であり、今後も適切に維持していく必要がありますが、建物の長寿命化を図るためには、概ね築 20 年ごとに一定規模の改修を行う(築 40 年前後には大規模改修が必要)など計画的に施設の更新を進める必要があります。町田市でも、高度成長期に整備された大半の施設は既に老朽化が著しく今後順次建替えの時期を迎えます。屋外プールや給食室についても老朽化が著しいことから、学校施設全体の在り方や更新についての抜本的な検討、対応が必要です。なお、町田市の人口推計では、今後 40 年間で、年少人口が約 1 万 9 千人減少することが想定されています。町田市ではこれまでも地域的な人口構成の急激な変動に対応するため、忠生・本町田地区での小学校 8 校の 3 校への集約や堺地区で隣接する小中学校各 1 校の小中一貫校への統合などを行ってきました。今後の建替えや改修にあたっても、年少人口の減少が見込まれる中でも児童・生徒が良好な学習環境で学べるよう適正規模・適正配置を実施した上で、地域の身近な公共施設、地域の拠点となる学校づくりを進めていく必要があります。



◇どか コラム® 学校施設の複合化による効果と課題

公共施設マネジメントが求められる社会的背景等も踏まえ、文部科学省は、子どもたちの多様な学習機会を創出するとともに、地域 コミュニティの強化や地域の振興・再生にも資するよう、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」(文部科学省設置)に て報告書『学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について』(2015年11月)を取りまとめました。報告書では学校施 設の複合化による効果と課題を以下のようにまとめたほか、複合化の効果的な取組事例等も掲載しています。

効果

①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化

複合化により、単独の学校として整備するよりも施設機能の高機能化・多機能化を図ることができ、児童生徒や地域住民に多様な学習環境を創出 するとともに、公共施設を有効的に活用することができる。

②児童生徒と施設利用者との交流

学校施設と他の公共施設等が併設されているという特徴を生かし、交流の機会を設けたり、日常的に互いの施設での活動等を目にしたりすることで、 児童生徒と地域住民などの施設利用者との交流を深めることができる。

③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成

学校施設と社会教育施設等との複合施設では、児童生徒の学びの場としてだけでなく、地域にとっても生涯学習の場となるとともに、伝統文化や行 事の継承などを通して、地域のコミュニティの形成にも寄与することができる。

④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営への支援

様々な人材が集まるという特徴を生かし、学校の教育活動や課外活動などに専門性のある人材を活用したり、地域住民の協力を促したりすることで、 児童生徒により高度な専門知識に触れる機会を創出したり、学校運営への支援が行われたりすることが期待できる。

⑤効果的・効率的な施設整備

学校施設や公共施設等をそれぞれ単体で整備するよりも、複数の公共施設等を複合施設として一体的に整備したり、既存学校施設を活用したりす ることにより、域内全体の整備費用の削減や支出の平準化を図ることができる。

課題

①地方公共団体内の部局間の連携、教職員や地域住民との合意形成

学校施設と他の公共施設等との複合化に当たっては、地方公共団体内において複数の公共施設等関係部局が連携し、域内の公共施設の整備計 画や、複合化する各施設の計画、管理・運営の方法等について検討することが必要となる。また、教職員や各施設の関係者はもとより、利用者となる 地域住民が、問題意識を持って、自ら主体的に考えてアイディアを出すことで合意形成に至るように進めることが重要である。

②施設計画上の工夫

学校施設の複合化に当たっては、地域の実情に応じ、以下に示すことなどを総合的に判断し計画することが求められる。

<安全性の確保>

学校施設を含めた複合施設においては、児童生徒や学校関係者だけでなく、不特定多数の地域住民が利用することから、児童生徒が安心して 学校生活を送れるようにするとともに、地域住民も安心して利用できるように、ハード・ソフトの両面から安全性を確保するための対応策を検討する ことが必要である。

<互いの施設の活動への支障の緩和>

学校施設と他の公共施設等が併設していることで、児童生徒と他の施設利用者との動線の交錯や、互いの音などにより、学校の教育活動や他 の公共施設等の活動に支障を及ぼす可能性があることから、各施設の配置や動線、防音性の確保といった施設計画上の対策を図るとともに、互 いの施設における利用方法や利用時間等のルールや活動内容について情報を共有して、その対応について検討することが必要である。

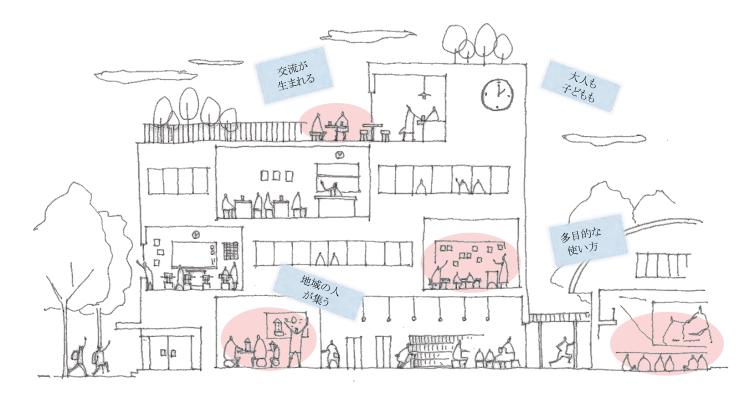
<施設の管理区分や会計区分の検討>

学校施設を含めた複合施設においては、各施設間の相互利用・共同利用が活発となることから、学校施設と他の公共施設等の専用部分と共 同利用部分の管理区分や、施設利用料や光熱水費等の会計区分等の明確化や一元化の可否等について検討することが必要である。

(『学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について』(2015年11月)より引用)

D 学校

IV. 再編後のイメージ例



• 適正な学校規模を維持するとともに、地域の拠点となることで、多世代で多様な人々の交流や公益的なサービスが展開される場になります。

V. 今後の方向性

集約 複・多 長寿 活用

年少人口の減少が見込まれる中でも、児童・生徒が良好な学習環境で学べるよう、段階的に必要な**適正規模・適正配置**を実施する。また、学校施設の適正な維持・管理のため建物の長寿命化や計画的な建替えを実施する。さらに、学校施設の有効**活用**や他機能との**複合化・多機能化等**により、<u>多様な人々が交流し活動する場を</u>創出し、愛着ある地域拠点施設とする。こうした取り組みを通じて、建物の総量圧縮を図る。

- ✓ 将来の児童・生徒数の減少に対応した適正規模・適正配置を実施する。
- ✓ 建物の大規模改修や建替えを計画的に実施する。
- ✓ 教育活動で使用しない教室数の状況や建物の大規模改修・建替えの時期を捉え、周辺の公共施設等の複合化を実施する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度)→最初の9年間

- ・ 中期に実施する適正規模・適正配置実行計画を策定する。
- ・ 長寿命化が適する建物の大規模改修を実施するとともに、周辺の公共施設の複合化を検討及び実施する。
- ・ プール等の付帯施設について、隣接校での供用や、温水プール及び民間施設の活用等によるプールの集約を検討及び実施する。

中期 (2027~2036年度)

・ 適正規模・適正配置の実施による大規模改修や建替えにあたっては、周辺の公共施設の複合化を検 討及び実施する。

長期 (2037~2055 年度)

・ 適正規模・適正配置の実施による大規模改修や建替えにあたっては、周辺の公共施設の複合化を検 討及び実施する。「継続



● 学校 短期再編プログラム

主たる担当部門:学校教育部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 地域や学校関係者の理解を得ながら、中期に実施する適正規模・適正配置実行計画を検討・策定する。
- 他の公共施設との複合化について、基本的な考え方(方向性)を整理したうえで、適正規模・適正配置 実行計画の策定過程において、学校毎の複合化を検討する。
- 適正規模・適正配置実行計画に基づき、計画的に大規模改修や建替えを検討及び実施するとともに必要 (適切)な施設の維持補修等を行う。
- プール等の付帯施設について、隣接校プールの供用や市有の温水プール及び民間施設の活用等によるプール授業の実施により、施設の集約を検討及び実施する。

スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (十/支 |
|---------|------|------|------|----------|----------|---------------|------|------|-----------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 適正規模·適正 | | | | | | | | | |
| 配置実行計画 | 実行計画 | 1 | | | 学校再四 | 記置の調整 | | | |
| の策定 | の策定 | | | | | | | | |
| 複合化の検討 | 検討 | | | • | | | | | |
| 大規模改修・ | 鶴川第- | 小学校の | 建替え | | 7.0/1/20 | W 1 | | | —— |
| 建替えの実施 | 町田第一 | 中学校の | 建替え | • | その他の大規模は | 字校の 女修または疑 | 建替え | | |
| プール等付帯施 | | | | | | | | | |
| 設集約の検討 | 検討 | | | | | | | | |
| 及び実施 | | | | 実施 | | | | | |

O 留意事項

- 2017年度健全性調査実施(17施設)
- 学校施設の複合化の検討体制
- 施設内のセキュリティ・動線の確保
- 複合施設の管理体制の検討
- 地域の防災拠点機能の再編

~こんな取り組みも始まっています~

豊島区池袋本町地区校舎併設型小中連携校

2016年6月に豊島区で初となる校舎併設型の小中連携校が、2校を統合した小学校と1校の中学校を同一敷地に併設して整備されました。基本的には小学校と中学校が区分されていますが、学習情報センター(ICT環境を完備した図書館・学習スペース)、プール、職員室、主事室、事務室などは小中学校共用とした効率化が図られています。また、小中学校連携により、9年間の学びに連続性を確保しカリキュラムに配慮した学習指導が行うことや、小中学校教職員相互の連携が生みやすくなることも目指しています。



小·中学校校舎、小学校運動場



プール



学習情報センター



小学校体育館

出典:豊島区 ホームページ

E 保育園・子ども発達センター

I. 施設概要

保育を目的とした市立保育園を 5 施設保有しています。その他にも私立の認可保育園が 74 施設、認定こども 園が 9 施設あります。

14 年度までに民営化などにより市立保育園を 5 施設に絞り、地域の拠点となる地域子育て相談センターを併設しました。マイ保育園事業の推進のほか、アウトリーチ*5 (出張子育て相談等)を中心に、子育て関連施設の運営支援、専門部署との連携により、地域全体で子育てを支援する体制の充実を図っています。

また、子ども発達センターでは、未就学児を対象にした発達の相談や療育を行っています。2018 年度から相談対象を 18 歳未満の児童まで拡大・充実しました。通園では、2016 年度に肢体不自由児、2017 年度に医療的ケア児の受け入れを開始しました。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|-----------|-------|------|-------|
| 相原 | | こうさぎ保育園 | 694 | 1981 | |
| 南 | | 金森保育園 | 869 | 1998 | |
| 鶴川 | | 大蔵保育園 | 1,083 | 2010 | |
| 本町田 | | 山城伊安国 | 1 204 | 2012 | |
| 薬師池 | | 山崎保育園 | 1,204 | 2013 | |
| 町田中心 | | 町田保育園 | 723 | 1991 | |
| 町田中心 | | 子ども発達センター | 3,809 | 1982 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 市域を5地域に分け、各地域に1施設ずつ配置している。

〔建物〕 こうさぎ保育園は築 37 年、子ども発達センターは築 36 年、町田保育園は築 27 年を経過している。

〔機能〕・・すべて単独施設であり、機会を捉えた周辺施設との複合化等の検討が課題である。

〔利用〕 ・ 認可保育所を含む定員数は増加しているが、未だ待機児童数は減少していない。一方で、 中長期的には年少人口の減少から定員割れの保育園が出てくると予想される。

> ・ 子ども発達センターは、利用者が急増しており、相談対象を 18 歳未満まで拡大したことから、 引き続き増加が見込まれる。

〔運営〕・・・市立保育園は直営で運営されており、保育料の改定やサービスの質の向上に努めている。

〔コスト〕・ 公立保育所事業は年間約 12 億円の行政費用であるが、保育料による収入はその 1 割以下である。

^{※5} 公的機関・公共的文化施設などが行う地域への出張サービス。

行政関与の必要性

- ・ 法律による市立保育園の設置義務はない。保育の確保義務がある。
- ・ 法律による子ども発達センターの設置の義務はないが、障がい児通所支援等について体制整備及び人材確保・質の向上への努力義務、発達障害の早期発見・早期支援及び切れ目のない支援への責務がある。

設置目的との整合性

・ 保育園、子ども発達センターとして運営されており整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 待機児童解消のため全体の定員数を増やしており、在籍園児数もそれに伴って増加している。一方で、3~ 5 歳児はすでに定員割れの園が出てきており、中長期的には年少人口の減少からさらに定員割れの保育園が出てくると予想される。
- ・ 子ども発達センターの利用者数は増加しており、引き続き増加が見込まれる。

施設の代替性

私立の認可保育園が74施設、認定こども園が9施設ある。

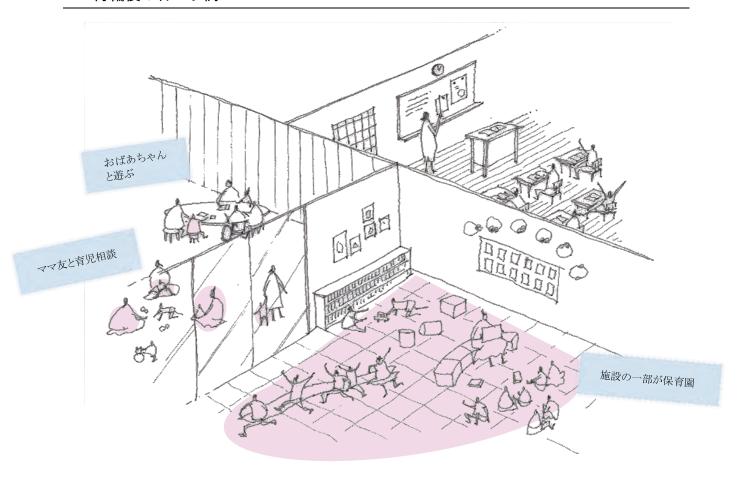
〔現状・課題のまとめ〕

地域子育て相談センターを併設する5つの市立保育園は市が地域全体の子育てを支援する場として、また様々な子ども施策を進める際の手段として維持する必要があります。一方で保育需要としては3~5歳児はすでに定員割れの園が出てきており、中長期的には年少人口の減少からさらに定員割れの保育園が出てくると予想され、市立保育園としては施設規模の縮小を視野に入れた更新が求められます。

子ども発達支援課は、障がい児に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが求められており、子ども発達センター事業の最適化が課題です。

E 保育園・子ども発達センター

IV. 再編後のイメージ例



• 他の施設へ複合化し、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実することで、保育園等が更に魅力的で利便性の高い地域の子育ての拠点となります。

複•多

V. 今後の方向性

複合化・多機能化により<u>建物の総量を圧縮</u>しつつ他機能との連携をさらに深めることで<u>より魅力的な場づくり</u>や<u>充</u> 実した支援を行う。

- ✓ 保育園は必要な施設規模に見直し、周辺の学校等の大規模改修や建替えの時期を捉えて、条件が整ったところから複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。
- ✓ 子ども発達センターは、事業内容と連携しやすい他の公共施設と複合化する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 保育園は中期で複合化する際の必要な施設規模を検討する。
- ・ 子ども発達センターは、認可通園部門の管理・運営手法を見直す[行政経営改革プラン]

中期 (2027~2036年度)

- ・ 保育園は周辺の学校等の大規模改修や建替えの時期を捉えて、複合化する。
- · 子ども発達センターは、事業内容と連携しやすい他の公共施設と複合化する。

長期 (2037~2055 年度)

・ 保育園は周辺の学校等の大規模改修や建替えの時期を捉えて、複合化する。[継続]



● 保育園・子ども発達センター 短期再編プログラム

主たる担当部門:子ども生活部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 保育園は中期で複合化する際の必要な施設規模を検討する。
- 子ども発達センターは、町田市子ども発達支援計画に基づき、子どもの発達支援を総合的な取り組みとして行う。また、新規事業を実施するために、認可通園部門に民間活力を導入する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----------------------------|------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 民間活力の導入 (子ども発達セン ター) | 導入方 法の 検討・ 決定 | | 導入 | | | | | | |

O 留意事項

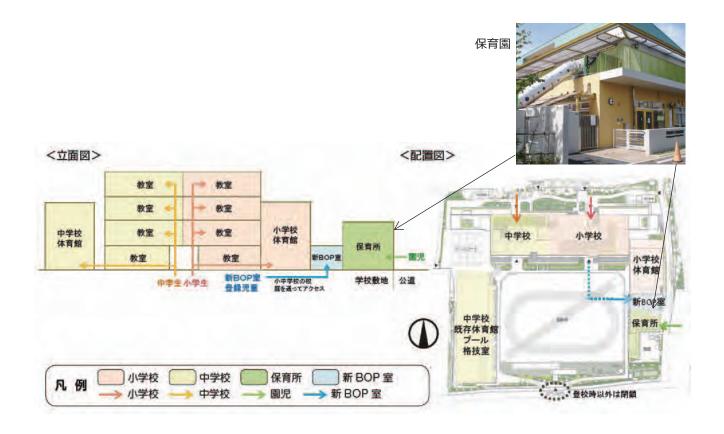
- 子ども発達センター:障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、医療的ケア児への対応について (平成28年6月3日施行分)、保健、医療、福祉の連携促進に努めるように義務づけられた。同様に 自治体に障害児福祉計画の策定が求められた。(平成30年4月1日施行分)
- 子ども発達センター: 2018 年 4 月子ども発達支援課を設置。

~こんな取り組みも始まっています~

世田谷区八幡山保育園

世田谷区八幡山保育園は、芦花小学校芦花中学校の改築の際、新 BOP 室(学童クラブと子どもの居場所遊び場を統合した施設)とともに一つの建物として複合化し、相互連携する施設となっています。保育園と小中学校との間では、交流活動が実現しています(保育園における中学生の職場体験、小学生による園児への絵本の読み聞かせ)。

また、小学校中学校それぞれに体育館を設けていますが、保育園を含め使いあうとともに、 夜間は地域開放をしています。



出典:文部科学省「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」報告書より作成

F 学童保育クラブ

I. 施設概要

学童保育クラブは、保護者が日中不在になる家庭の児童を預かり、適切な遊びと生活の場を提供して、その健全な育成を図るところです。小学校1年生から3年生まで(障がいのある児童は6年生まで)で市内に在住している児童が対象となっています。

〔施設一覧〕

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|---------------|-------|------|----------------------------|
| 玉川学園 南大谷 | 0 | ころころ学童保育クラブ | (110) | 2002 | 玉川学園子ども クラブ さくらんぼホール |
| 町田中心 | | 中央学童保育クラブ | 305 | 1998 | |
| 町田中心 | | 学童21保育クラブ | 145 | 2000 | |
| 町田中心 | | 森野学童保育クラブ | 262 | 2001 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 高ヶ坂学童保育クラブ | 137 | 1992 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 南大谷学童保育クラブ | 245 | 2012 | |
| 本町田 薬師池 | | 藤の台学童保育クラブ | 105 | 1989 | |
| 本町田 薬師池 | | 本町田学童保育クラブ | 223 | 2002 | |
| 成瀬 | | そよかぜ学童保育クラブ | 232 | 2011 | |
| 成瀬 | | 金森学童保育クラブ | 231 | 2013 | |
| 南 | | どろん子学童保育クラブ | 248 | 2004 | |
| 南 | | 鶴間ひまわり学童保育クラブ | 300 | 2003 | |
| 成瀬 | | なんなる学童保育クラブ | 260 | 2002 | |
| 南 | | 南つくし野学童保育クラブ | 227 | 2006 | |
| 北部の丘陵 | | 野津田学童保育クラブ | 371 | 2014 | |
| 鶴川 | | 鶴川第二学童保育クラブ | 232 | 2006 | |
| 鶴川 | 0 | 鶴川学童保育クラブ | 141 | 1967 | 鶴川第三小学校 |
| 鶴川 | | 鶴川第四学童保育クラブ | 264 | 2002 | |
| 鶴川 | | 金井学童保育クラブ | 238 | 2007 | |
| 鶴川 | | 大蔵学童保育クラブ | 275 | 1999 | |
| 鶴川 | | みわっこ学童保育クラブ | 298 | 2017 | |
| 北部の丘陵 | | 小山田学童保育クラブ | 199 | 2005 | |
| 忠生 | | 木曽学童保育クラブ | 283 | 2010 | |
| 忠生 | | 木曽境川学童保育クラブ | 210 | 2001 | |
| 本町田 薬師池 | | 七国山学童保育クラブ | 293 | 2003 | |
| 忠生 | | 山崎学童保育クラブ | 240 | 2014 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 小山学童保育クラブ | 355 | 2007 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 小山ヶ丘学童保育クラブ | 403 | 2004 | |
| 成瀬 | | 高ヶ坂けやき学童保育クラブ | 237 | 2008 | |
| 南 | | つくし野学童保育クラブ | 262 | 2008 | |
| 忠生 | | 図師学童保育クラブ | 288 | 2008 | |

| 小山 小山ヶ丘 | | 小山中央学童保育クラブ | 498 | 2009 | |
|------------|---|---------------------|-------|------|-----------------|
| 鶴川 | 0 | つるっこ学童保育クラブ | (120) | 2004 | 子どもセンターつ るっこ |
| 相原 | 0 | 相原たけの子学童保育クラブ | (138) | 1968 | 相原小学校 |
| 本町田 薬師池 | 0 | 竹ん子学童保育クラブ | (119) | 1965 | 町田第三小学校 |
| 本町田 薬師池 | 0 | 藤の台ポケット組学童保育ク ラブ | (120) | 1972 | 藤の台小学校 |
| 南 | 0 | 南第一さくら学童保育クラブ | (210) | 1965 | 南第一小学校 |
| 南 | 0 | わんぱく学童保育クラブ | (128) | 1974 | 小川小学校 |
| 成瀬 | 0 | すまいる学童保育クラブ | (128) | 1974 | 成瀬台小学校 |
| 成瀬 | 0 | 成瀬中央あおぞら学童保育ク ラブ | (263) | 1979 | 成瀬中央小学校 |
| 忠生 | 0 | なかよし学童保育クラブ | (203) | 1966 | 忠生小学校 |
| 相原 | 0 | 大戸のびっ子学童保育クラブ | (186) | 1983 | 武蔵岡中学校 |
| 北部の丘陵 | 0 | 桜の森学童保育クラブ | (160) | 2017 | 小山田南小学校 |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 1 小学校区に 1 学童保育クラブを配置しており、児童の登降所の安全を確保するため、小学校内・小学校隣接地への移設を完了した。

〔建物〕 ・ 今後は一斉に老朽化が進む。

〔機能〕 ・ 児童数の増加に伴う、育成スペースの狭あい化が進む。

〔利用〕 ・ 年々入会児童数が増加している。

〔運営〕・ 43 施設中39 施設が指定管理者により運営されている。

〔コスト〕 ・ 利用者が負担する育成料が行政費用の2割未満となっている。

行政関与の必要性

- · 法律による設置義務はない。
- ・ 児童の健全な育成に資するため、地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、利用の 促進に努めなければならないと法律に定められている。

設置目的との整合性

・ 児童の健全な育成、保護者の働く環境づくりという点で整合している。

利用状況の妥当性

・ 入会児童数は毎年増加しており、狭あい化が進む学童保育クラブがある。

施設の代替性

・ 放課後子ども教室、民間の類似施設、保育園・幼稚園で行っている学童一時預かり等があるが、利用料金が高い、利用定員が少ない等から代替性が低い。

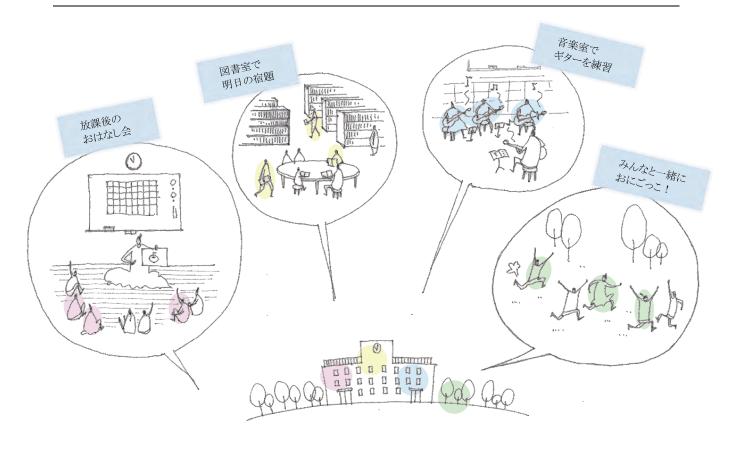
〔現状・課題のまとめ〕

入会児童数が毎年増加することで施設が狭あい化し、保育スペースの拡大が必要な学童保育クラブが 複数あり、全体的にも施設の老朽化が進行しています。

管理責任や運営責任を明確化にしつつ、教育活動で使用しない教室の活用や、放課後の教室等の 未利用時間の活用を促進し、保育スペースの確保や、老朽化に対応していくことが課題です。

F 学童保育クラブ

IV. 再編後のイメージ例



• 学校が地域・民間・公共の活動拠点となることで、そこに複合化する学童保育クラブが、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実する、より安全・安心に加えて魅力的で利便性の高い児童の育成の場になります。

V. 今後の方向性

複・多 活用

地域の拠点となる学校に**複合化・多機能化**することで、<u>建物の総量圧縮</u>を図る他、学校施設の活用により<u>多様</u>な活動が可能となり、魅力が向上する。

✓ 保育スペースが不足する学童保育クラブを拡張する際や、学童保育クラブや小学校の大規模改修等 の時期を捉えて、校舎内に複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 放課後に使用しない教室等を利用する際に必要になる運用のルールや施設整備の内容等を検討する。
- ・ スペースの拡大が必要な学童保育クラブを拡張する際や、学童保育クラブや小学校の大規模改修等 の時期を捉えて、校舎内に複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。

中期 (2027~2036年度)

・ スペースの拡大が必要な学童保育クラブを拡張する際や、学童保育クラブや小学校の大規模改修等 の時期を捉えて、校舎内に複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

・ スペースの拡大が必要な学童保育クラブを拡張する際や、学童保育クラブや小学校の大規模改修等 の時期を捉えて、校舎内に複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。[継続]



● 学童保育クラブ 短期再編プログラム

主たる担当部門:子ども生活部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 単独施設について、小学校の教育活動で使用しない教室等を活用することで学校校舎内に移転が可能な場合は、移転を検討していく。校舎内への移転ができない場合は、計画的に改修を実施していく。
- 1 小学校区 1 学童保育クラブの方針からも、小学校に統廃合の計画がある場合は、該当する学童保育クラブも閉所していく。
- 2018年度~2021年度で、学校校舎内移転を1ヶ所、改修を4ヶ所実施する。
- 放課後使用しない特別教室等を利用する場合は、各小学校と十分に協議を行い運用ルールを確認する。

O スケジュール

(年度)

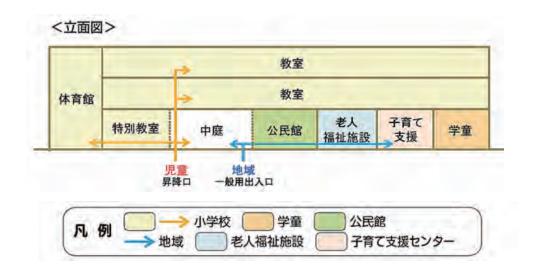
| | | | | | | | | | · · · · · · |
|---------|------|-------------------------|--------|------|------|-------|-------|------|-------------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 複合化•改修 | | | | | | | | | |
| (校舎内移転) | | 市 5 ヵ年計 改修 4 ヶ所 | | 7 | | 改修·複合 | 合化の継続 | 実施 | • |
| の実施 | 奉八 | GX105 4 グア | *1後口16 | 2 PM | | | | | |

O 留意事項

• 校舎内利用の際は、普通教室は放課後であっても児童個人の所有物等があるため、利用対象としない。

埼玉県吉川市 美南学童保育クラブ

学童保育室をはじめ、高齢者ふれあい施設、公民館、子育てセンターなど、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が利用する施設を、地域のニーズを踏まえ、小学校に複合化しています。 小学校の特別教室や体育館は地域開放することを前提に整備しています。







子育て世代・共働き世代が増加する地域の実情に応じた施設を整備 (左:子育て支援センター、右:学童保育室)



デイサービスでは小学校の給食を提供



学校教育の活動時間外に体育館を 地域に開放

出典:文部科学省「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」報告書

G 子どもセンター・子どもクラブ

I. 施設概要

子どもセンター・子どもクラブは、乳幼児とその保護者から 18 歳までの青少年を対象とした施設で、子どもたちの遊び、成長、発達の拠点として様々な活動をしています。

子どもクラブは、子どもセンターより小規模な施設です。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|----------------------|-------|------|----------------------|
| 南 | | 子どもセンターばあん | 1,339 | 1998 | |
| 鶴川 | 0 | 子どもセンターつるっこ | 1,601 | 2004 | つるっこ学童保育クラブ |
| 相原 | | 子どもセンターぱお | 1,179 | 2008 | |
| 忠生 | | 子どもセンターただON | 1,564 | 2013 | |
| 町田中心 | | 子どもセンターまあち | 2,021 | 2015 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 子どもセンターぱお分館 WAAAO | 405 | 2015 | |
| 玉川学園 南大谷 | 0 | 玉川学園子どもクラブ | 729 | 2002 | ころころ学童保育クラブ さくらんぼホール |
| 玉川学園 南大谷 | | 南大谷子どもクラブ | 359 | 1999 | |

Ⅲ. 実態と課題

- 〔配置〕 ・ 子どもセンターは市内 5 地域に 1 施設ずつ、分館と子どもクラブはそれ以外の中学校区単位で配置を進めている。
- 〔建物〕 ・ 新しい施設が多いが、子どもセンターは比較的規模が大きいため施設維持のためには今後計 画的な修繕が必要となる。
- 〔機能〕 ・ 2館が学童保育施設等との複合施設になっている。機能の多くが市民センターやコミュニティセンターと同内容だが、対象者が子どもと保護者に限定されている。
- 〔利用〕 ・ ぱおと玉川学園以外の利用者は減少傾向にある。 (2015 年度) ばあんの利用者が他の子 どもセンターに比べて少ない。
- 〔運営〕・・子どもセンターは直営、子どもクラブは指定管理者で運営されている。
- 〔コスト〕・・子どもセンター・子どもクラブは原則利用料が無料である。

行政関与の必要性

· 法律による設置義務はない。

設置目的との整合性

· 児童の育成と子育て支援の場として機能しており整合している。

利用状況の妥当性

・ 今後の年少人口の減少や子どもクラブの増設等を踏まえると、現状のままの運営を続けた場合、今後も利用者数の減少が予想される。

施設の代替性

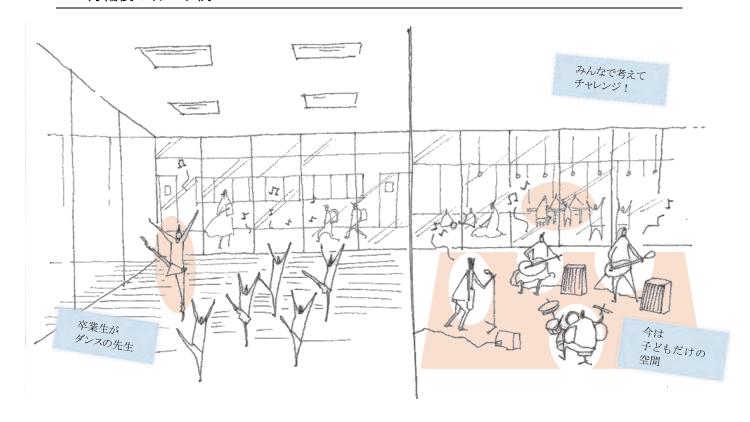
- ・ 児童の遊び場や活動場所の提供については学校等の放課後利用や他の貸館の利用、図書館の自習スペースがあるが全く同様の施設ではない。
- ・ 乳幼児の子育て支援については、保育園での子育て支援事業や図書館の児童用コーナーがあるが、事業 や施設の規模が小さい。

〔現状・課題のまとめ〕

子どもたちの地域への愛着を育む活動拠点として、また乳幼児の子育てを支援する場として機能しており、基幹型施設である 5 つの子どもセンターの整備が完了しました。今後は距離が離れていて子どもセンターの利用が困難な中学校区に子どもクラブを整備する予定です。一方で、今後の年少人口の減少や子どもクラブの増設等を踏まえると、現状のままの運営を続けた場合、今後は 1 施設あたりの利用者数の減少が予想されます。また、児童への遊び場や活動場所の提供については学校等の放課後利用があること、乳幼児の子育て支援の場としては保育園での子育て支援事業があること等を踏まえ、子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら子どもを中心とした様々な交流と協働による魅力的な体験活動を展開していくことが課題です。

G 子どもセンター・子どもクラブ

IV. 再編後のイメージ例



• 学校等が地域・民間・公共の活動拠点となることで、そこに複合化する子どもセンターが、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実する、更に魅力的で利便性の高い子どもの遊び場や居場所・乳幼児の子育ての場になります。

V. 今後の方向性

複·多 L 連携 活用

複合化・多機能化や市有財産等の活用により建物の総量を圧縮する一方、他機能との連携をさらに深めることで、 子どもの地域への愛着を育む健全育成と乳幼児の子育て支援の場の維持や魅力の向上を図る。

- ✓ 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、子どもを中心とした様々な交流と協働による魅力的な体験活動を展開できるようなサービスのあり方を検討する。
- ✓ 子どもセンターは中長期的には周辺の公共施設の更新時期を捉えて複合化し、単独での建物の建替えは行わない。その際、児童が自由に来館し、遊べる環境の確保、セキュリティへの配慮、乳幼児の保護者も利用しやすいようなつくりに留意する。
- ✓ 子どもクラブの増設は新たな建物を建てる方法だけではなく、他の公共施設の転用や既存スペースを 有効活用することを検討する。また、今後の年少人口の減少を踏まえて、整備費用やその後の維持管 理費用が少ない手法や建物の可変性等の工夫を検討する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、新たな出会いの場や魅力的な体験の提供ができるようなサービスのあり方を検討する。
- ・ 子どもクラブの増設は新たな建物を建てる方法だけではなく、他の公共施設の転用や既存スペースを 有効活用することを検討する。また、今後の年少人口の減少を踏まえて、整備費用やその後の維持管 理費用が少ない手法や建物の可変性等の工夫を検討する。

中期 (2027~2036年度)

・ 子どもセンターは周辺の公共施設の大規模改修や建替えの時期を捉えて複合化し、単独での建替えはしない。その際、子どもが自由に来館し、遊べる環境の確保、セキュリティへの配慮、乳幼児の保護者も利用しやすいようなつくりに留意する。

長期 (2037~2055 年度)

・ 子どもセンターは周辺の公共施設の大規模改修や建替えの時期を捉えて複合化し、単独での建替え はしない。その際、子どもが自由に来館し、遊べる環境の確保、セキュリティへの配慮、乳幼児の保護 者も利用しやすいようなつくりに留意する。[継続]



● 子どもセンター・子どもクラブ 短期再編プログラム

主たる担当部門:子ども生活部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、新たな出会いの場や魅力的な体験の提供ができるようなサービスのあり方を検討する。
- 2017 年度~2021 年度まで、中学校区を単位に年 1 か所ずつ子どもクラブを整備する。その際は、新たな建物を建てる方法だけではなく、他の公共施設の転用や既存スペースを有効活用することを検討する。また、整備費用や維持管理費用が少ない手法を検討する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|-----------|-------------------------------|----------------------|--|-------------------------|------|------|------|------|------|
| 子どもクラブの整備 | 小山中 学校区 建設 工事・ 開館 | ・つくし 学校館・鶴川中区 登録 学建事 | ·鶴川 第二 校 開館 ·1 地 区建設 工事 | 1 地区 建設 工事・ 開館 | | | | | |

O 留意事項

• 子どもクラブの整備については、小山田中学校区・南成瀬中学校区・鶴川中学校区のうち、建設地等の条件が整った学区から整備を進めていく。

赤坂子ども中高生プラザ プラザ赤坂なんで~も

東京都港区の旧氷川小学校の校舎を活用し、高齢者福祉施設・児童館・学童保育クラブが併設した複合施設にしました。児童館は、子どもたちの居場所や活動場所として、毎日様々なプログラムを行っています。また、同じ建物内にあることで高齢者福祉施設の利用者と交流するイベントも生まれています。

出典:サン・サン赤坂ホームページ



出典:赤坂子ども中高生プラザホームページ

東京おもちゃ美術館

東京都新宿区の旧四谷第四小学校同幼稚園の活用策を区地元町会で検討した結果、2008年にNPO法人が運営する東京おもちゃ美術館などが開館しました。入館料以外にも「一口館長制度」に基づく寄付の採用やボランティアスタッフである「おもちゃ学芸員」によって成り立っており、遊びと人をつなぐ「おもちゃ学芸員」がいることで、子どもだけではなく親などにとっても豊かな出会いと楽しいコミュニケーション環境を提供しています。



H 高齢者福祉施設

I. 施設概要

ふれあい館(高齢者福祉施設)は、60 歳以上の方が、健康増進・教養の向上・レクリエーションのために利用できる施設です。広間や囲碁将棋室を保有しており、介護予防講座などの事業を行っています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(m) | | 複合施設等 |
|--------|----|--------------|-------|------|----------------|
| 本町田薬師池 | 0 | ふれあいくぬぎ館 | (414) | 1982 | 木曽山崎コミュニティセンター |
| 7(11/0 | | | | | 木曽山崎連絡所 |
| 相原 | 0 | ふれあいけやき館 | (359) | 1982 | 堺市民センター |
| 町田中心 | 0 | ふれあいもっこく館 | (892) | 1988 | 健康福祉会館 |
| 鶴川 | | ふれあいいちょう館 | 720 | 1977 | |
| 中生 | | ふれあい桜館 | 2 024 | 1002 | 小山田高齢者在宅サービス |
| 忠生 | 0 | ひい しのうし 竹女氏日 | 2,824 | 1993 | センター |
| 南 | | ふれあいもみじ館 | 607 | 1974 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 市内 6 地域に配置されている。

〔建物〕・ 築30年を超える施設が4施設あり、それぞれ改修を行っている。

〔機能〕 ・ 複合している施設が4施設、単独施設が2施設ある。基本的に全館で同じサービスを提供

している。

〔利用〕 ・ 各ふれあい館の月間利用実人数は約 200 人~約 500 人となっている。高齢者人口の増加

や高齢者のニーズが変化している。

〔運営〕 ・ 5館は直営、1館のみ指定管理者による運営である。

〔コスト〕 ・ 利用料は無料であり、6施設の行政収支の差額は約2億円である。

行政関与の必要性

· 老人福祉法に基づいて設置している。設置は義務ではない。

設置目的との整合性

- · 当初の設置目的のとおり福祉施設として運用されている。
- ・ 高齢者人口が増加し、高齢者のニーズが変化している。

利用状況の妥当性

・ 利用者は60歳以上人口の約2%である。

施設の代替性

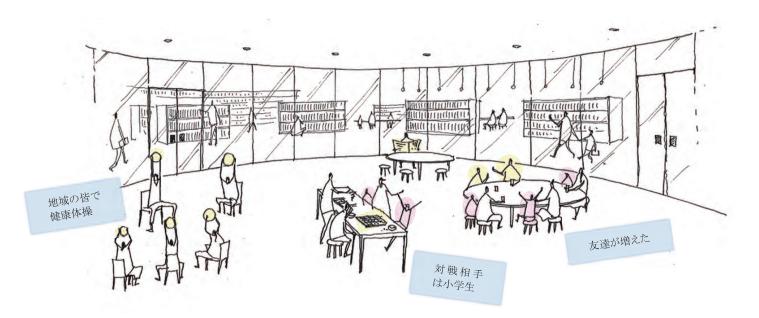
· 高齢者事業については、他の公共施設の空きスペースを利用することが可能。

〔現状・課題〕

高齢者人口は増加していますが、ふれあい館の利用者は近年横ばいであり、利用者数は 60 歳以上人口の約 2%にとどまっています。高齢者事業に求められることも変化していると考えられ、内容の見直しが課題です。現在、ふれあい館内で行っている事業については、特定の施設にとどまらず、集会施設など他の公共施設を活用しながら、より身近な場所で展開していくことが可能です。

H 高齢者福祉施設

IV. 再編後のイメージ例



- 専用(固定)の施設によるサービス提供から、建物とサービスを切り離し、ソフト化を図ることで、より多くの場所でサービスを展開し、より身近な場所でサービスを受けられる機会が増えます。
- 高齢者の居場所づくりについても「高齢者」に限定した居場所ではなく、高齢者を含めた多様な世代・目的の方が集える場へ転換することで、人と人との交流やつながりが生まれます。

V. 今後の方向性

民

地域の活動拠点となる施設へ機能を移転することで、<u>建物の総量圧縮</u>を図るとともに、<u>身近な場所でより多くの</u> 人がサービスを受けられる機会を増やす。

✓ 高齢者の居場所づくりの地域展開や健康づくり等各種講座について、市民センターや学校等の地域の活動拠点への移転を図り、建物は単独機能での建替えは行わない。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

・ 効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について検討および決定する。[行政経営改革プラン]

中期 (2027~2036 年度)

- ・ 高齢者の居場所づくりの地域展開や健康づくり等各種講座について、市民センターや学校等の地域 の活動拠点での実施を図る。
- ・ 高齢者専用施設は建物の建替えは行わない。



● 高齢者福祉施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:いきいき生活部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について検討および決定する。
- 市内 6 箇所あるふれあい館(高齢者福祉施設)について、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直し、職員の定数を削減するなど、ふれあい館事業の管理運営コストを削減する。
- ふれあい館の各建物については、改修に合わせて風呂の設備を自主グループの介護予防活動場所等に転換することで、利用者の拡大や活動スペース不足の解消を目指し、維持管理費用削減を図る。

O スケジュール

(年度)

| | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | 1 |
|---------------|------|------|---------------|------------------------------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 事業内容と職員体制の見直し | | 検討 | 検討 ・ 決定 | 検討結果 に基づく、 見直し策 の実施 | | | | | |

O 留意事項

• ふれあい桜館、けやき館は、2017年度に風呂廃止及び介護予防スペースへの改修をしている。

~こんな取り組みも始まっています~

総合スーパーが行っている高齢者向け「朝活」(イオン葛西店)

総合スーパーイオンが、高齢者向けに、早朝から体操、卓球、囲碁、などといった娯楽を無料で楽しめる「朝活」の展開を始めています。集客力を上げることが狙いであり、「朝活」後、参加者は館内のカフェなどで朝食を取ったり、食料品を買って帰ったりするため、ビジネスとしての効果も上がっています。高齢者が気軽に通える開かれた場として機能しており、人と人の交流を促したり、体を動かすことで健康づくりにも寄与しています。



店舗内の囲碁・将棋のスペース

画像提供:介護のニュースサイト Joint

I 障がい福祉施設等

I. 施設概要

市では福祉施設を11施設保有しています。うち障がい福祉施設が10施設、葬祭事業施設が1施設です。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|--------------|-------|------|-------|
| 本町田 | | 町田ダリア園 | 653 | 1990 | |
| 薬師池 | | | 055 | 1550 | |
| 本町田 | | 町田リス園 | 637 | 1988 | |
| 薬師池 | | 可田が園 | 057 | 1900 | |
| 忠生 | | 大賀藕絲館 | 1,064 | 1989 | |
| 忠生 | | 町田市授産センター | 1,563 | 1980 | |
| 忠生 | | ひかり療育園 | 1,532 | 1990 | |
| 南 | | わさびだ療育園 | 678 | 1997 | |
| 忠生 | | グループホームはるかぜ | 153 | 1989 | |
| 相原 | | 町田ゆめ工房 | 438 | 1994 | |
| 本町田 | | こころみ | 496 | 1987 | |
| 薬師池 | | 22.707 | 450 | 1907 | |
| 町田中心 | | 町田市せりがや会館 | 4,065 | 1968 | |
| 本町田 | | 木曽福祉サービスセンター | 388 | 1967 | |
| 薬師池 | | 小自宙位が一し人ピンケー | 300 | 1907 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 施設は市内に点在している。

〔建物〕・・ ほぼすべての施設が築20年を過ぎており、適切な修繕が課題となる。

〔機能〕 ・ 障がい福祉施設のうち、生活介護サービス施設が2施設、一般就労が困難な障がい者の働く場が6施設、障がい者入居施設が1施設、障がい者支援の複合施設が1施設ある。

〔利用〕 ・ 障がい者の数は年々増加傾向にあり、障がい者手帳所持者数は、2011 年の1万6千人から2015 年の1万9千人と約1.2 倍となっている。

〔運営〕 ・ 1 施設が直営、1 施設が委託、その他 9 施設は指定管理者や民間事業者によって運営されている。

行政関与の必要性

・ 施設設置の義務はない。しかし、障がい者が、日常生活、社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うことが市町村の責務である。

設置目的との整合性

· 当初の設置目的のとおり福祉施設として運用されている。

利用状況の妥当性

・ 障がい者の数は年々増加傾向にあり、障がい者手帳所持者数は、2011 年の 1 万 6 千人から 2015 年の 1 万 9 千人と約 1.2 倍となっている。

施設の代替性

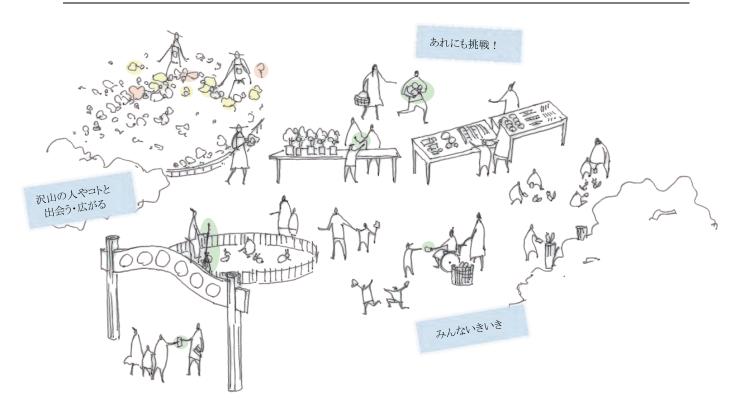
- ・ 障がい者の生活介護施設等は、民間施設が増加してきている。
- ・ ひかり療育園の訪問サービスや高次脳機能障がい相談事業は、市内では、現在行っている民間事業者がいない。

〔現状・課題のまとめ〕

障がい者が、日常生活、社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うことが市町村の責務とされています。障がい者手帳所持者数は、増加しています。また、民間の障がい者の生活介護施設等も増加してきており、自治体でしか担えない事業に力を入れていく必要があります。

I 障がい福祉施設等

IV. 再編後のイメージ例



• 公共や民間の施設に関わらず、様々な場面で適切な支援を受けながら、誰もが社会の一員として、ともに育ち、働き、暮らしていくことができます。

V. 今後の方向性

活用 民

市有財産の活用のほか、民間によるサービス提供の活用や民間への移行等により建物の総量圧縮を図りつつ、 公共の福祉施設に限らず障がいのある人とない人がともに育ち、働き、暮らすことができる場を維持していく。

✓ 施設の譲渡を含め、民間活力の活用策を検討する。また、民間の運営する施設への代替性がある施 設については廃止する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ ひかり療育園は、施設の民間活力の活用策を検討する。「行政経営改革プラン」
- グループホームは、代替性があるため建物は建替えない。
- ・ せりがや会館は必要な一部機能を他施設へ移転し、建物は建替えない。
- ・ 町田ダリア園、町田リス園は、観光施設としての機能も持つため、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向 上計画と合わせて活用を検討していく。
- ・ 木曽福祉サービスセンターは、機能を廃校や他の公共施設に複合化し、建物の建替えは行わない。

中期 (2027~2036年度)

・ 維持する施設については、大規模改修や建替えを行う。

長期 (2037~2055 年度)

・ 維持する施設については、大規模改修や建替えを行う。[継続]



● 障がい福祉施設等 短期再編プログラム

主たる担当部門:地域福祉部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- ひかり療育園は、事業のあり方について、2019 年度までに検討を行う。その結果、民間活力を導入することとなった際には、新たな事業手法に沿うよう、民間法人による建物の維持や、民間法人への建物譲渡等も含め、施設運営の方法を検討する。
- グループホームはるかぜは、2029 年度に迎える耐用年数が到来する前までに貸与先の法人と調整を行っている。
- 町田ダリア園、町田リス園は、観光施設としての機能も持つため、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上 計画』と合わせて活用を検討していく。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | \ I |
|--------------------|---------------|------|------|-------------------------|------|------|-------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 民間活力の導入の検討(ひかり療育園) | 事業内容民間活力の検討・対 | カ活用策 | | 事業へ の民間 活力の 導入 | | | | | |
| 耐用年数到来 | | | | | | | | | |
| に向けた検討 (はるかぜ) | | | 討 | | | 法 | 人との調整 | | |

O 留意事項

- ひかり療育園:2017 年 9 月から、有識者による町田市ひかり療育園あり方検討会を設置し、検討を進めている。検討にあたっては、市民や現利用者のニーズを把握しながら進めていく必要がある。
- グループホームはるかぜ:障がいのある方の居住の場であるため、現入居者が移転先を見つけられるよう、十分に時間をとって進めていく必要がある。
- 木曽福祉サービスセンター: 事業用と来客者用の駐車場(約10台分)や事業用物品の倉庫の確保。

~こんな取り組みも始まっています~

日本理化学工業株式会社

学校で使うチョーク市場の国内シェア 50%以上を占めるトップメーカですが、社員のうち 70%以上が知 的障がい者であり、製造ラインのほとんどを担っています。

障がいをもった社員がそれぞれの理解力で安心して仕事ができる環境づくりにより、皆がやりがいを持 ち働くことができ、生産性や経営が維持されています。

働き方に工夫をすることで、福祉施設に限らず一般企業の中で障がい者も戦力となることができます。



制作道具も色を付けるなどの工夫をしている。



出典:日本理化学工業ホームページ

J 生涯学習施設

I. 施設概要

市では、生涯学習施設を2施設保有しています。生涯学習センターは公民館としての役割も有しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|---------------------------|-------|------|-------|
| 町田中心 | | 町田市生涯学習センター (まちだ中央公民館) | 2,677 | 2002 | |
| 忠生 | | 生涯学習センター 陶芸スタジオ | 356 | 1993 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔利用〕

〔配置〕 ・ 生涯学習センターの配置は極めて好立地である。

〔建物〕・陶芸スタジオは施設改修時期が近づいている。

〔機能〕 ・ 生涯学習センターは生涯学習事業の実施以外は集会・学習施設として利用されている。

・ 陶芸スタジオは市民大学の陶芸講座専用の施設となっている。また、講座に使用しない部屋 がある。

生涯学習センターはいずれの部屋も利用率が高く、一部の部屋を除き夜間利用も多い。

〔運営〕 ・ 2施設ともに市の直営である。

〔コスト〕 ・ 生涯学習センターの年間の行政コストは約3.4億円である。

行政関与の必要性

・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では生涯学習施設(教育機関)を設置できるとされており、条例に基づき設置している。

設置目的との整合性

・ 講座、講演会等の開催や、学習情報の集約・発信、学習相談、集会施設としての活用など学習活動を総合的に支援する教育機関として運用されている。

利用状況の妥当性

- ・ 生涯学習センターは立地がよく施設全体の利用率が高い。
- ・ 陶芸スタジオは市民大学講座受講生とその卒業生に利用が限られているうえ、週に 1~2 回程度しか利用されていない。

施設の代替性

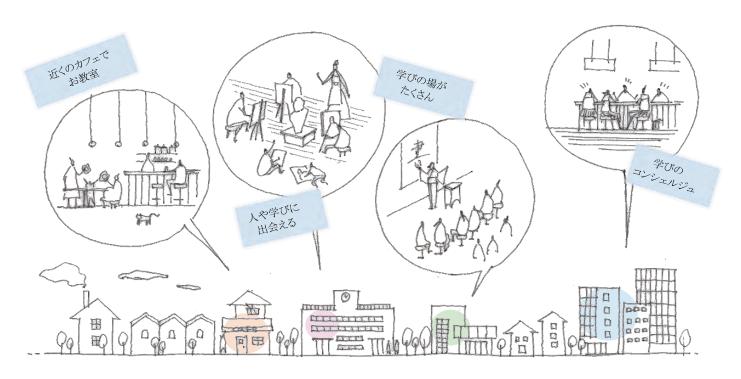
- 市民の施設利用という点では、ホール、会議室等は他の公共施設でも保有している。
- ・ 生涯学習事業は特定の施設でなくてもアウトリーチによる実施が可能である。
- ・ 民間が運営している陶芸教室は市内・市外にもある。

〔現状・課題のまとめ〕

生涯学習センターは、人々が集い・学び・交流する社会教育・生涯学習の拠点です。学習活動を総合的に支援するため様々な事業を実施するともに、生涯学習に関わる情報発信を行っています。また、集会施設としての活用もされていることから施設全体の利用率が非常に高い状況です。その一方、より身近な地域で学習を行うための事業を展開していくことや、学習を通して得た知識や技能を地域で活かす仕組みづくりが課題です。陶芸スタジオは利用者が限定されており、陶芸の活動以外の活用は行っておらずサービスそのもののあり方も見直す必要があります。

J 生涯学習施設

IV. 再編後のイメージ例



- 地域への事業展開により、これまで以上に身近な場所で生涯学習に触れることができます。
- 生涯学習センターをより多機能に活用することで、中心市街地の活動拠点になります。

V. 今後の方向性

複·多 連携 活用 民

施設の**複合化・多機能化**を図ることや特定用途に限定された施設の見直しにより<u>建物の総量を圧縮する</u>一方、 既存施設の活用をはじめとした**地域での事業展開**により、<u>身近な場所で生涯学習に触れられる</u>ようになる他、市 民が学習を通して得た知識や技能を地域で活かすことで、地域の活力が生まれる。

- ✓ 地域での事業展開を強化し実施する。
- ✓ 生涯学習センターは生涯学習機能だけではなく、より多機能に活用できる施設として再編を検討する。
- ✓ 陶芸講座の今後の方向性を決定する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 生涯学習センターの役割や事業内容を再検討する。[行政経営改革プラン]
- ・ 民間活力の導入等、管理運営手法の見直しを実施する。[行政経営改革プラン]
- ・ 地域での事業展開を強化し実施する。
- ・ 生涯学習センターの集会施設機能をより拡充する。
- ・ 陶芸講座の今後の方向性を決定する。

中期 (2027~2036年度)

・ 地域での事業展開を強化し実施する。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

・ 地域での事業展開を強化し実施する。[継続]



● 生涯学習施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:生涯学習部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 生涯学習センターの役割を明確化し、それに基づく事業内容を検討する。
- 明確化した役割に基づく事業内容を踏まえ、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方針を決定する。
- 地域での事業展開を強化し実施する。
- 受講希望者の大幅な減少や陶芸窯の劣化等を考慮し、陶芸講座の今後のあり方を検討し、方向性を決定する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|------------------------------|------|----------|--------|-------------------|------|------|------|------|------|
| 生涯学習センタ ーの役割や事業 内容の見直し | | | 役割の明確化 | 事 業 内容の 見直し | | | | | |
| 管理運営手法 の方針決定 | | | 検討 | 方針決定 | | | | | |
| 陶芸講座の方向性の検討・決定 | 検討 | • | 決定 | | | | | | |

O 留意事項

- 生涯学習に対する市民のニーズの把握。
- 地域団体、市民団体、大学等の関係機関との連携。
- 生涯学習センターは市内1館の施設である。
- 身近な場所(地域)での生涯学習の機会提供。
- 市民の学習環境整備のための、さまざまな生涯学習の情報提供ができる体制の構築。

~こんな取り組みも始まっています~

シブヤ大学

東京の渋谷の街の公共施設、学校、カフェなど様々な場所をキャンパスとして、誰もが無料で学んだり、参加者同士のゼミ・サークル活動を行ったりすることをコーディネートする活動がNPO法人により実施されています。企業・自治体と連携しながら、さまざまな人が参加できる多様なプログラムを提供しています。



渋谷のさまざまな場所で・・・

さまざまなプログラムが行われています

出典:シブヤ大学ホームページ

K 保健施設

I. 施設概要

保健施設として、保健所中町庁舎を 1 施設、健康福祉会館を 1 施設、市民センター内に保健センターを 2 施設保有しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|----------|-------|------|----------------------------|
| 忠生 | 0 | 忠生保健センター | (553) | 2015 | 忠生市民センター |
| 鶴川 | 0 | 鶴川保健センター | (335) | 1985 | 鶴川市民センター |
| 町田中心 | 0 | 健康福祉会館 | 4,429 | 1988 | ふれあいもっこく館 ファミリーサポートセンター |
| 町田中心 | | 保健所中町庁舎 | 1,853 | 1973 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 保健所中町庁舎と健康福祉会館は近接している。

〔建物〕・ 保健所中町庁舎をはじめとして、4施設中3施設で改修時期を迎えている。

〔機能〕 ・ 保健施設には、健診等の医療行為を行うため、診療所として許可取得している区画があり、 利用目的は限定されている。

・ 診療所以外の区画の利用については、保健衛生事業に支障のでない範囲に限定している。

・ 忠生保健センターに職員は常駐しておらず、事業実施時のみ開館されている。

〔利用〕 ・ 忠生保健センターや鶴川保健センターでの集団健診等実施回数は健康福祉会館の3分の1程度である。

〔運営〕 ・ 保健施設はすべて市の直営である。

〔コスト〕・・ 予防接種や健診業務など、保健所業務にかかる費用は約32億円となっている。

行政関与の必要性

・「地域保健法」の定めるところにより、保健所は政令で定める市が設置することが義務付けられており、健康 福祉会館をはじめとする保健所支所はこれに準じている。

設置目的との整合性

・ 施設で行われている事業は設置目的と整合しているが、健康福祉会館内の講習室のみ市民集会機能も 兼ねている。

利用状況の妥当性

・ 忠生保健センターや鶴川保健センターでの集団健診等実施回数は健康福祉会館の3分の1程度である。

施設の代替性

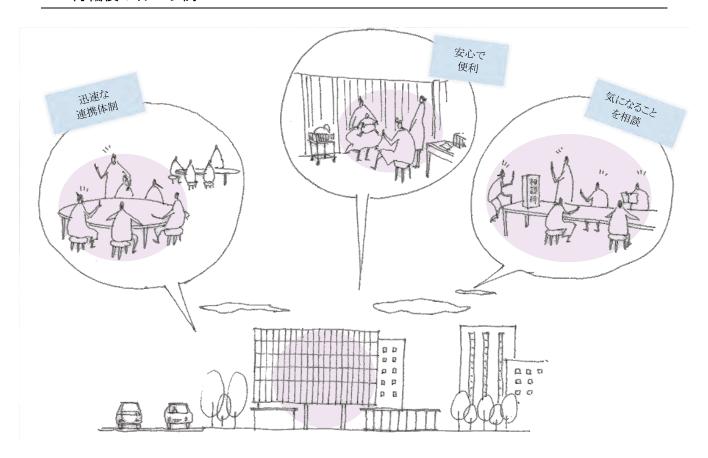
・ 巡回健診という形での集団健診は、精密機器を含む多くの機材を用いるため、機材の移送コストや調整の 労力等の課題があるものの、現在小山市民センターでは、施設内の倉庫に機材置場を確保し実施している。

〔現状・課題のまとめ〕

保健所政令市として保健所を設置する義務があります。現在市には町田市保健所中町庁舎及び町田市健康福祉会館のほか、保健センター2 箇所が配置されていますが、保健所中町庁舎と健康福祉会館は近接した施設であり、集約を検討していくことが課題です。また健診事業においては、実施におけるコスト等の課題がありますが、施設の新たな有効活用による地域での実施の可能性を検討する必要があります。

K 保健施設

IV. 再編後のイメージ例



• 健康福祉会館と保健所中町庁舎を集約することで、初期救急提供体制の検討等、医療と保健の連携強化が図られます。

V. 今後の方向性

集約 活用

集約化や市有財産等の効果的な活用により建物の総量圧縮や施設利便性の向上を図る。

- ✓ 建物の建替え時期を捉えて、健康福祉会館と保健所中町庁舎を集約化する。
- ✓ 施設の新たな有効活用による、健診事業等の地域での実施を検討する。
- ✓ 診療所の区画外^{※6} を、保健衛生事業に支障のない範囲で有効活用する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 健康福祉会館と保健所中町庁舎の集約化に向けた検討・調整を進める。
- ・ 施設の新たな有効活用による、健診事業等の地域での実施を検討する。
- ・ 診療所の区画外を、保健衛生事業に支障のない範囲で有効活用する。

中期 (2027~2036年度)

・ 健康福祉会館と保健所中町庁舎の集約化を実施する。

_

^{※6} 医療法の規定により、診療所の開設者は、診察室や待合室等、診療所として使用する区画を平面図上で明確に区分しています。診療所が入っている建物の中でも、診療所として使用しない部分を診療所の区画外と呼んでいます。



● 保健施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:保健所

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 南地域における健診事業の実施について、施設確保の可能性があれば、市民ニーズ、医療従事者の状況等を加味して実施の可否について検討を行う。
- 診療所の区画外については、現在の使用状況を勘案し、活用可能な事業内容等について検討を行う。

スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | \ I |
|----------------|------|------|----------|------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 地域での健診実 施検討 | 検討 | | • | | | | | | |
| 施設の有効活用 | 検討 | | • | | | | | | |

O 留意事項

- 公共交通利用の利便性。
- 施設利用者用の駐車場の確保。
- バリアフリーへの配慮。
- 巡回健診実施における輸送コストや医師等確保の検討。

~こんな取り組みも始まっています~

健康サポート薬局

現在、健康サポート機能を有する薬局が誕生しています。これは地域の人々による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する薬局で、具体的には、医薬品等の安全かつ適正な使用に関する助言や、健康の維持・増進に関する相談の受付、また、必要に応じてかかりつけ医や専門機関の紹介等を行っています。健康サポート薬局は、地域の人々の相談役として安心して立ち寄りやすい身近な存在となることが期待されています。



出典:日本薬剤師協会ホームページ

L 文化ホール施設

I. 施設概要

大型の文化ホール施設として、町田市民ホールと鶴川緑の交流館の 2 施設を保有しています。なお、鶴川緑の 交流館は、ネーミングライツ制度を導入しており、スポンサー事業者が施設名(和光大学ポプリホール鶴川)の権 利を保有しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積 (㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|---------------------------|-----------|------|--------------------|
| 町田中心 | | 町田市民ホール | 6,651 | 1972 | |
| 鶴川 | 0 | 鶴川緑の交流館 (和光大学ポプJホール鶴川) | 5,979 | 2012 | 鶴川駅前連絡所 鶴川駅前図書館 |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 町田駅、鶴川駅の駅至近に配置されている。

〔建物〕・ 町田市民ホールは築30年以上を経過している。

〔機能〕・・施設にはホール以外にも練習室や展示室、エクササイズルームなどの機能がある。

〔利用〕 ・ 2 施設ともにホールの利用率は高いが、一部の部屋の利用率が低い。

〔運営〕 ・ 文化ホール施設は2施設ともに指定管理者により運営している。

〔コスト〕 ・ 文化ホール施設 2 施設の行政費用は年間 2 億円超である。

行政関与の必要性

条例により設置しているものであり、法的に設置が義務づけられているものではない。

設置目的との整合性

・
文化の向上や福祉の増進、市民活動の推進という点で整合している。

利用状況の妥当性

・ホールの利用率は高いが、その他の部屋の利用率は高くない。

施設の代替性

・ 市民フォーラムや生涯学習センター、市民センター等にも小規模なホールがある。

〔現状・課題のまとめ〕

市民の文化向上や福祉の増進等を目的に設置されていますが、一部、集会施設や生涯学習施設などの他機能との機能重複がみられる状況です。ホールは商業利用、一般利用含めて利用率が高い状況ですが、会議室など一部の部屋は比較的利用率が低い状況にあります。施設を有効に活用し、サービスを向上させながら収益性を上げるための検討をしていくことが課題です。

L 文化ホール施設

IV. 再編後のイメージ例



- 公共施設に限らず文化芸術に関連した他の施設とのネットワークをつくることで、地域との連携強化や町田発の文化芸術の育成が図られます。
- 民間ノウハウを効果的に取り入れることで、より経営的な管理運営を行うと同時に、より魅力的な付加サービスが提供されます。

V. 今後の方向性

集約 長寿 P/P 活用

集約化により建物の総量を圧縮する一方で、建物の長寿命化や民間ノウハウを効果的に取り入れ、施設の一層の有効活用等により、文化芸術に関する活動の場の維持や活性化を図り市の魅力を向上させる。

- ✓ 民間ノウハウを活かした管理運営により、収益性の向上を図る。
- ✓ 会議室などの利用率の低い機能は、転用等を含めた見直しを行う。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。

取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 収益性向上に向けた検討を行い、実施する。
- ・ 施設内一部の転用を含めた活用の検討を行い、実施する。
- ・ 町田市民ホールの大規模改修に向けた検討及び調整を進める。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 収益性向上に向けた検討を行い、実施する。[継続]
- ・ 施設内一部の転用を含めた活用の検討を行い、実施する。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 収益性向上に向けた検討を行い、実施する。[継続]
- ・ 施設内一部の転用を含めた活用の検討を行い、実施する。[継続]



● 文化ホール施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:文化スポーツ振興部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 収益性向上に向けた検討を行い、実施する。
- 施設内一部の転用を含めた活用の検討を行い、実施する。
- 町田市民ホールの大規模改修に向けた検討及び調整を進める。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----------------|------|------|------|----------|------|------|------|------|------|
| 収益性向上に向けた検討・実施 | | 施 | | | | | | | - |
| 施設の活用検討・実施 | 検討·実 | 施 | | | | | | | • |
| 市民ホール大規模改修実施検討 | 検討 | | | • | | | | | |

O 留意事項

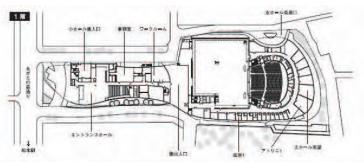
• 文化芸術ホール基本構想策定着手。(2021 年度まで)

~こんな取り組みも始まっています~

まつもと市民芸術館(松本市)

2004年に開館したさまざまな舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の活発な芸術活動を支援し、多彩な交流等が実現しています。演劇経験の有無にかかわらずオーディションを経たメンバーたちが創作活動を行う演劇学校「まつもと演劇工場」、合唱団もオーケストラも市民でまかなう「まつもと市民オペラ」、さまざまな仕事を市民サポーターが支える「信州・まつもと大歌舞伎」、商店街の協力と市民との協働事業で行われている「まつもと街なか大道芸」など、まつもと芸術館を中心としたさまざまな芸術活動により、市民の交流等が生まれています。





メインエントランス Main Entrance 松本駅から800m。まちの中心に位置しています。 穏やかな曲線に包まれた表裏のない建物は、 まちに劇場空間を広げています。







出典:まつもと市民芸術館ホームページ

M 美術館·博物館等

I. 施設概要

市では、市立博物館以外に、特色のある活動を行っている展示施設が5ヶ所あります。

さらに現在、市では市立博物館の工芸作品を活用し、ガラス・陶磁器を中心とした(仮)国際工芸美術館の整備を芹ヶ谷公園に検討しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------------|----|-----------------------------|-------|------|-------|
| 町田中心 | | 国際版画美術館 | 7,840 | 1986 | |
| 本町田 薬師池 | | 市立博物館 | 1,411 | 1972 | |
| 本町田 薬師池 | | 本町田遺跡公園多目的施設 (ガイダンスルーム等) | 169 | 2011 | |
| 町田中心 | | 町田市民文学館ことばらんど | 2,154 | 1978 | |
| 北部の丘 陵 | | 自由民権資料館 | 911 | 1986 | |
| 忠生 | | 町田市考古資料室 | 664 | 1990 | |
| 本町田 薬師池 | | ふるさと農具館 | 405 | 1992 | |

Ⅲ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 駅から近い施設は2施設である。

〔建物〕 ・ 7施設中4施設で築30年以上経過している。

〔機能〕 ・ 展示室・収蔵庫や作業室のほかに、講堂や閲覧室などの部屋がある。

〔利用〕 ・ 利用者数は横ばいか増加している。

〔運営〕 ・ 5 施設が直営、1 施設が指定管理、1 施設が委託で運営されている。

〔コスト〕・いずれの施設も費用に対して収入が低い。

行政関与の必要性

- ・ 施設の設置義務はないが、「社会教育法」では、国民自ら実生活に即する文化的教養を高め得るような環境 を醸成するように努めなければならないとある。
- ・「文化芸術基本法」では、地方公共団体は、文化芸術の振興に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務があるとされている。
- ・ 文化財については、文化財保護法に基づいて、保存を適切に行うこと、活用を図ること、国民の文化的向上に 資することとされている。

設置目的との整合性

・ 当初の設置目的と整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 市民文学館ことばらんどは、展示観覧の利用者が 40%で講演会等イベントを含む施設貸出しの利用割合は 高い。
- ・ 考古資料室では、アウトリーチ展示(他施設での展示)のほうが見学者が多い。
- ・ いずれの施設も費用に対して使用料等の収入は低い。
- ・ 美術館・博物館は、資料の調査や保存・管理費等を含むため、1 人あたりの費用が他機能に比べて高くなる 傾向にある。

施設の代替性

- ・ 都心部や近隣他市には民間や自治体の設立した美術館・博物館が多数開館している。
- ・ 集会施設は、町田駅付近に多数あるため代替性が高い。
- ・ 民間では町田市全体の文化や歴史を総合的に調査・研究し、資料の収集及び保存をしている施設がない。

M 美術館·博物館等

IV. 再編後のイメージ例



- 町田市の文化や歴史を伝える資料の集約により、より魅力的な展示をすることができ、多くの人が文化や歴史に触れる機会を提供することで、市民の市への愛着の醸成、教育、生涯学習などに寄与します。
- アウトリーチ展示によって、特定の施設だけではない場所で文化や歴史に触れる機会が増えます。
- 国際版画美術館及び(仮称)国際工芸美術館は、公園の空間や賑わいと一体となった 文化・芸術活動の拠点となっており、魅力的な展示やイベントを開催することで市内外から 多くの人が集ります。

V. 今後の方向性

集約 複·多 活用

集約化や複合化・多機能化により<u>建物の総量圧縮</u>や施設の<u>魅力の向上</u>を図る。また、アウトリーチ展示等により 文化や芸術等に触れる機会を増やす。

- ✓ 町田市の文化や歴史を伝える資料は、収蔵品を整理しつつ、収蔵庫については既存施設を活用して 集約化を図り維持管理コストを削減する。また、展示スペースの集約化を検討するとともに展示機能の 魅力向上を図る。展示については施設間協力などをすすめ、アウトリーチ展示も検討する。
- ✓ 国際版画美術館及び(仮称)国際工芸美術館は、他施設からのアウトリーチによる展示などの施設 間協力を検討する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) →最初の9年間

- ・ 国際版画美術館と 2022 年度開館予定の(仮称)国際工芸美術館の効率的・効果的な管理体制を確立する。[行政経営改革プラン]
- ・ 博物館にある工芸美術作品は(仮称)国際工芸美術館に移管し、その他の収蔵品については学校の 教育活動で使用しない教室や既存の施設に保管し利活用する。
- ・ 自由民権資料館は、効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について決定する。[行政経営改革プラン]
- ・ 町田市民文学館ことばらんどは、施設の存廃を検討し、存続する場合には、効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について決定する。[行政経営改革プラン]
- ・ 町田市民文学館ことばらんどの集会機能については、中心市街地における集会機能の再編と合わせて整理する。
- ・ 本町田遺跡公園や園内の多目的施設(ガイダンスルーム等)は、市内文化・教育施設との連携など活用の検討を行う。
- ・ 町田市の文化や歴史を伝える資料の展示機能については、既存施設でのアウトリーチ展示も検討する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 町田市の文化や歴史を伝える資料は、収蔵品を整理しつつ収蔵庫の集約化及び展示スペースの集 約化を図り、機能を移転させた施設の建物の建替えは行わない。
- 維持する施設については、建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。
- ・ 町田市の文化や歴史を伝える資料の展示機能については、既存施設でのアウトリーチ展示も検討する。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

・ 町田市の文化や歴史を伝える資料の展示機能については、既存施設でのアウトリーチ展示も検討する。 [継続]



● 美術館・博物館等 短期再編プログラム

主たる担当部門:文化スポーツ振興部、生涯学習部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 2019 年度中に国際版画美術館と2022 年度開館予定の(仮称)国際工芸美術館について、指定管理 者制度導入も含め、一体的な管理運営手法を検討し、2021 年度までに両館の運営者を決定する。
- 2019年度中に町田市立博物館を閉館(展示終了)する。博物館が収蔵する工芸美術作品は2022年度開館予定の(仮称)国際工芸美術館において収蔵し、その他の収蔵している文化財については三輪の森ビジターセンター、学校の教育活動で使用しない教室等に適切な保存環境を整えた上で保管し、展示等で利活用を図る。
- 本町田遺跡公園や園内の多目的施設(ガイダンスルーム等)は、市内文化・教育施設との連携など活用の検討を行う。
- 文学館は、市民アンケートの結果や市民からのご意見等を踏まえ、存廃及び施設運営手法の見直し策をまとめ、文学館運営協議会から意見を聞いたのち、最終案を教育委員会で決定する。
- 自由民権資料館は、役割を明確化し、事業内容を検討するとともに、効率的・効果的な施設運営手法の 見直し策について決定する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (+-) |
|--|-------------------|------|---------|------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| (仮称) 国際工 芸美術館開館 | | | | | 開館 | | | | |
| 国際版画美術館と(仮称)国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営者の決定 | 管理運 営手法 の検討 | 決定 | 運営者 の検討 | 決定 | | | | | |

| 博物館の閉館・ 収蔵品の移管及 び利活用 | | が作品の移行 かい 水の 収蔵 品 | ■ ● 管準備 ■ ● B の移管、M | 也施設での原 | 展示・活用 | | |
|----------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|--------|-------|--|---------|
| 文学館の存廃の検討・決定 | 検討 ・ 決定 | | | , | | | |
| 文学館の管理運 営手法の方針検 討・決定 | 方針 検討 ・ 決定 | | | | | | |
| 自由民権資料館 の施設運営手法 の見直し | | 検討 | 方針決定 | | | | |

O 留意事項

- 資料を適切に保管できる設備投資。(資料を他施設から借用する際には、相手方にセキュリティ、照明設備、消火設備等の施設概要を提示する。)
- 収蔵資料の寄贈者・寄託者・地元町内会等との調整。
- 博物館が収蔵する郷土資料(考古・民俗・歴史資料)は、2020年度を目途に教育委員会へ移管する。

~こんな取り組みも始まっています~

金沢21世紀美術館

金沢21世紀美術館は、「新しい文化の創造」と「新たなまちの賑わいの創出」を目的に開設されました。2004年の開館6年前より新しい美術館で展開するプログラムを地域の小学校などを会場に実施、この積極的な準備活動を通して、市民の間に支援の輪が広がりました。開館後は、参加交流型の美術館として、新たな「まちの広場」としての役割を担い、だれもがいつでも立寄ることができ様々な出会いや体験が可能となるよう、キッズ向けプログラム、様々な図書・資料と連携したアートライブラリープログラム、学校連携事業など、市民や産業界等と連携を図りながら、多彩な活動が行い、年間200万人の来館者を集めています。





体験館を使った 鑑賞授業



キッズスタジオ・ プログラム

出典:金沢 21 世紀美術館ホームページ

N スポーツ施設

I. 施設概要

体育館を 2 施設と室内プールを 1 施設、その他、球場や陸上競技場、クラブハウス等を保有しています。なお、 市内小中学校では体育館、校庭、学校温水プールの開放を行っており、体育館は 51 校、校庭は 53 校、学校 温水プールは 3 校で開放されています。(2015 年度)

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|----------------------------|---------|------|---------|
| 成瀬 | | 総合体育館 | 24,767 | 1990 | |
| 忠生 | | 室内プール | 8,344 | 1989 | |
| 町田中心 | | サン町田旭体育館 (町田中央公園) | 7,966 | 2000 | |
| 北部の丘陵 | | 小野路球場 (小野路公園) | 3,638 | 2010 | |
| 北部の丘陵 | | 陸上競技場 (野津田公園) | 16,314 | 1990 | |
| 成瀬 | | 成瀬クリーンセンター テニスコートクラブハウス | 248 | 1997 | |
| 町田中心 | | 町田第四小学校 クラブハウス | 119 | 2014 | |
| 相原 | | 武蔵岡中学校 クラブハウス | 121 | 2013 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 南大谷小学校 クラブハウス | 130 | 2015 | |
| 忠生 | 0 | 教育センタークラブハウス | (44) | 1972 | 教育センター |
| 本町田 薬師池 | | 七国山小学校 クラブハウス | 168 | 2017 | |
| 町田中心 | | 町田第一中学校温水 プール | (1,878) | 1992 | ※スポーツ開放 |
| 南 | | 南中学校温水プール | (1,826) | 1998 | ※スポーツ開放 |
| 北部の丘陵 | | 鶴川中学校温水プール | (1,255) | 2001 | ※スポーツ開放 |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 大規模施設であるため条件等で配置場所に限りがある。

〔建物〕 ・ 施設規模の大きい、総合体育館、室内プール、陸上競技場が施設改修時期を迎えている。

〔機能〕・・体育館やプールなど学校施設のスポーツ開放を行うことでサービスの充実を図っている。

〔利用〕 ・ 体育館・プールはトレーニング室の利用者も多い。

・ 体育館・プールの利用料収入は、駐車場収入が全体の3割弱を占めている。

・・陸上競技場と小野路球場の年間利用者数は増加傾向である。

〔運営〕 ・ スポーツ施設の多くは指定管理者により運営している。

〔コスト〕・・スポーツ施設の年間の行政費用として総合体育館は 4.3 億円、室内プールは 2.5 億円、クラブハウスが 1 千万円である。

行政関与の必要性

・「スポーツ基本法」で地方公共団体は、スポーツ施設整備に努めることとしており、条例により設置している。

設置目的との整合性

・スポーツ施設として運営されており整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 体育館の個人利用の大半はアリーナ利用とトレーニング室利用が多くを占めているが、利用者の少ない諸室 もある。
- ・ 学校温水プール3校の利用者合計は年間約4万人で、室内プールの年間利用者数は約30万人である。
- ・ 総合体育館・室内プールともに駐車場収入が利用料収入の3割弱を占めている。
- ・ 陸上競技場・小野路球場の利用者数は近年増加している。

施設の代替性

- 市内に大きな大会を行えるような大型の体育館やプール、競技場、球場は他にない。
- 学校教育に支障のない範囲で、学校の体育館、校庭、温水プールのスポーツ開放を実施している。
- トレーニングジムやプールは市内にも民間事業者施設がある。

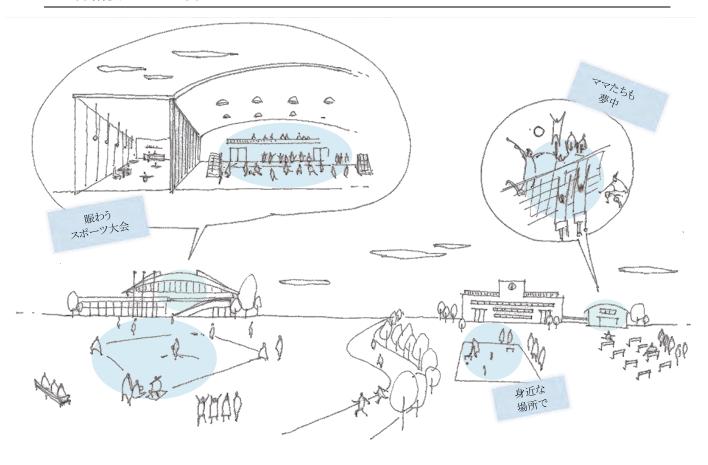
〔現状・課題のまとめ〕

スポーツ施設は、大会利用や多くの市民利用のため利用枠に空きがない状況です。学校の体育館やグラウンド等でも、学校教育に支障のない範囲でスポーツ開放を実施していますが、より多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりが求められています。

また、施設の運営においては、民間ノウハウを効果的に活用し、収益性を向上させていくことが課題です。

N スポーツ施設

IV. 再編後のイメージ例



- 地域の活動拠点となる学校でのスポーツ活動が盛んになることで、より多くの人がスポーツに触れる機会が増えます。
- 民間ノウハウを効果的に取り入れることで、より経営的な管理運営を行うと同時に、より魅力的な付加サービスが提供されます。

V. 今後の方向性

集約 長寿 P/P 活用

集約化や市有財産等の活用により建物の総量を圧縮しつつスポーツ活動の場や機会を確保し、民間ノウハウを効果的に取り入れることでさらなる魅力向上や運営の効率化を図る。

- ✓ 利用料金の見直しや、民間ノウハウを活かした管理運営等により、収益性を向上させる。
- ✓ 学校等の既存施設や遊休地の効果的な活用を図る。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度)→最初の9年間

- ・ 収益性向上に向けた対策を検討し実施する。
- ・ 学校等の既存施設や遊休地の効果的な活用を図る。
- ・ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 収益性向上に向けた対策を検討し実施する。[継続]
- ・ 学校等の既存施設や遊休地の効果的な活用を図る。[継続]
- ・ 体育館の個人・団体利用の機能を各学校体育館に分散化する。
- ・ 施設の利用状況等を鑑みて、施設の集約化を検討する。

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 収益性向上に向けた対策を検討し実施する。[継続]
- ・ 学校等の既存施設や遊休地の効果的な活用を図る。[継続]



● スポーツ施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:文化スポーツ振興部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 利用率が比較的低い施設の空き時間を民間ノウハウを活かし有効に活用する。
- 学校跡地や予定地、高架下、雨水調整池等を、スポーツ施設やスポーツ施設を併設した公園として活用する。
- 学校温水プール開放事業について、施設の効果的な活用に向けた制度の再検討を行う。
- 総合体育館の大規模改修を実施する。
- 室内プールの大規模改修及び温浴施設の整備を実施する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|---------------------|--------|------|----------|----------|---------|------|-------|------|------|
| 既存施設や | 学校跡 | | | 調整池 | 学校予 | | | | |
| 遊休地の活用 | 地活用 1件 | | | 活用 1件 | 定地活用 1件 | その他遊 | を休地の活 | 用検討 | |
| 学校温水プール開放制度見直し | 検討 | | → | | | | | | |
| 総合体育館の 改修 | | 改修 | | | | | | | |
| 室内プールの 改修及び温浴 施設の整備 | 改修・整 | 備 | | | | | | | |

O 留意事項

- 今後、少子高齢化が進むことで学校施設が統廃合されることを見据え、廃校施設等でスポーツができる環境を整える必要がある。
- 体育館の集約に関しては、学校等を利用する等スポーツができる場が確保できていることと合わせて実施する必要がある。

~こんな取り組みも始まっています~

石川県かほく市立宇ノ気体育館

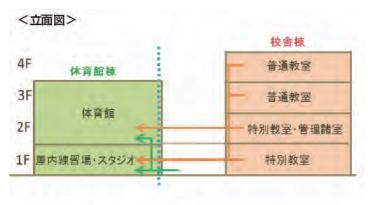
石川県かほく市宇ノ気体育館は、市立宇ノ気中学校の体育館と市民が利用する社会体育施設の機能を兼ねた施設です。指定管理者として総合型地域スポーツクラブが管理運営を行っており、授業や部活動にも総合型スポーツクラブが協力するなど連携による学校の教育活動の活性化等の効果が生まれています。

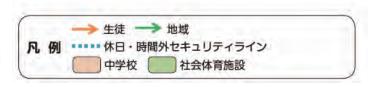


指定管理者が常駐する受付



指定管理者が設置した 利用者のためのカフェ





出典:文部科学省「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の 在り方について」報告書

O 防災施設

I. 施設概要

防災施設として消防団器具置場を38施設、災害備蓄倉庫等を6施設保有しています。消防器具置場にはポンプ車をはじめとした消防器具が格納されており、第1分団第1部2小隊消防器具置場には集会施設である原町田六丁目若葉会館が複合化されています。災害備蓄倉庫には災害時に必要となる毛布等の備蓄物資が保管されています。

〔施設一覧〕

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|----------------------|-------|------|----------------|
| 町田中心 | | 消防器具置場第1分団 第1部1小隊 | 158 | 2008 | |
| 町田中心 | 0 | 消防器具置場第1分団 第1部2小隊 | 175 | 1988 | 原町田六丁目 若葉会館 |
| 本町田 薬師池 | | 消防器具置場第1分団 第2部 | 66 | 1984 | |
| 町田中心 | | 消防器具置場第1分団 第3部 | 142 | 2007 | |
| 町田中心 | | 森野一丁目災害備蓄倉 庫 | 30 | 2014 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 消防器具置場第1分団 第4部 | 75 | 1991 | |
| 玉川学園 南大谷 | | 消防器具置場第1分団 第5部 | 98 | 2001 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第1部 | 68 | 1985 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第2部 | 75 | 1990 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第3部 | 95 | 2002 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第4部 | 76 | 1993 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第5部 | 69 | 1986 | |
| 南 | | 消防器具置場第2分団 第6部 | 76 | 1988 | |
| 南 | | つくし野災害備蓄倉庫 | 200 | 1991 | |
| 成瀬 | | 消防器具置場第2分団 第7部 | 91 | 2010 | |
| 成瀬 | | 消防器具置場第2分団 第8部 | 174 | 1996 | |
| 北部の丘陵 | | 消防器具置場第3分団 第1部 | 119 | 1988 | |
| 北部の丘陵 | | 消防器具置場第3分団 第3部 | 69 | 1986 | |
| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第4部 | 69 | 1987 | |
| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第5部 | 91 | 2008 | |
| 鶴川 | 0 | 消防器具置場第3分団 第6部 | 208 | 2005 | 鶴川災害備蓄倉庫 |
| 鶴川 | | 鶴川災害備蓄倉庫 | 113 | 2005 | |

| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第7部 | 92 | 2002 | |
|------------|---|----------------------|-------|------|-----------------|
| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第8部 | 80 | 1995 | |
| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第9部 | 100 | 2016 | |
| 鶴川 | | 消防器具置場第3分団 第10部 | 44 | 1977 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第1部 | 85 | 1997 | |
| 本町田薬師池 | | 消防器具置場第4分団 第2部 | 69 | 1986 | |
| 本町田 薬師池 | | 消防器具置場第4分団 第3部 | 128 | 1993 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第4部 | 76 | 1993 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第5部 | 97 | 2004 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第6部 | 100 | 2014 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第7部 | 87 | 2001 | |
| 忠生 | | 消防器具置場第4分団 第8部 | 95 | 2003 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 消防器具置場第5分団 第1部 | 68 | 1987 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 消防器具置場第5分団 第2部 | 91 | 2011 | |
| 小山 小山ヶ丘 | | 消防器具置場第5分団 第3部 | 76 | 1991 | |
| 相原 | | 消防器具置場第5分団 第4部1小隊 | 52 | 1981 | |
| 相原 | 0 | 消防器具置場第5分団 第4部2小隊 | 227 | 1994 | 相原災害備蓄倉庫 |
| 相原 | | 相原災害備蓄倉庫 | 149 | 1994 | |
| 相原 | | 消防器具置場第5分団 第5部 | 98 | 2007 | |
| 相原 | | 消防器具置場第5分団 第6部 | 57 | 1984 | |
| 忠生 | | 忠生4丁目防災倉庫 | 60 | 1998 | |
| 忠生 | 0 | 忠生(2丁目)災害備蓄 倉庫 | (126) | 1986 | コミニティセンター 忠生 |
| - | | | | | • |

O 防災施設

||. 実態と課題

〔配置〕 ・ 消防器具置場は消防団各部隊に1つずつ、災害備蓄倉庫は地区に1つずつ配置されてい

る。

〔建物〕 ・ 築30年以上を経過した施設が複数ある。

〔機能〕 ・ 消防器具置場にはポンプ車をはじめとした消防器具が格納されている。

災害備蓄倉庫には災害時に必要となる毛布等の備蓄物資が保管されている。

〔利用〕・・現在の災害備蓄倉庫の大きさでは目標とする備蓄量を保管するための面積が不足している。

〔運営〕 ・ 消防器具置場は各消防団の運営、災害備蓄倉庫は市の直営である。

Ⅲ. 4 つの視点から

行政関与の必要性

・ 「消防組織法」で、市における消防を十分に果たすべき責任を有すると規定している観点からも、消防団とその 活動にかかる費用を市で負担する必要性がある。

「災害対策基本法」では、防災に必要な物資及び資材の備蓄等を防災予防責任者に義務付けている。

設置目的との整合性

・ 設置目的に沿った利用実態があり、整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 消防活動や災害時に必要な施設である。
- 現在の災害備蓄倉庫の大きさでは目標とする備蓄量を保管するための面積が不足している。

施設の代替性

- ・ 災害備蓄倉庫においては、いかなる時でも施設が利用できる環境が確保でき、かつコストメリットがあれば、 民間倉庫等での代替の可能性がある。
- ・ 消防器具置場においては、消防ポンプ車の緊急出場や消防団員の訓練等があることから、施設再編の際には施設周辺への安全性の確保や、騒音等の問題、緊急出動の際の影響を十分に考慮した再編を検討しなければならない。

〔現状・課題のまとめ〕

「消防組織法」「災害対策基本法」に基づき防災施設を整備しています。火災や災害に備えるためにはいかなる時でも施設が利用できる環境を確保していくことが必要です。

IV. 今後の方向性

長寿活用

災害から市民の生命を守るための施設として、適切に維持していくために**長寿命化**する。 **既存施設を有効に活用** することで不足する防災施設を充足する。

- ✓ 建物は耐用年数まで利用できるよう、必要な施設修繕を計画的に実施し、適切な建替えを行う。
- ✓ 不足する防災施設は、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等を活用して確保する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度)→最初の9年間

- ・ 建物は耐用年数まで利用できるよう、必要な施設修繕を計画的に実施し、適切な建替えを行っていく。
- ・ 不足する防災施設は、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等を活用して確保する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 建物は耐用年数まで利用できるよう、必要な施設修繕を計画的に実施し、適切な建替えを行っていく。 [継続]
- ・ 不足する防災施設は、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等を活用して確保する。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 建物は耐用年数まで利用できるよう、必要な施設修繕を計画的に実施し、適切な建替えを行っていく。 [継続]
- ・ 不足する防災施設は、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等を活用して確保する。[継続]



● 防災施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:防災安全部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 既存の災害備蓄倉庫について、施設を耐用年数まで有効活用できるよう、施設修繕計画の検討・実施していくとともに、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等の活用を図るため、情報収集を行っていく。
- 耐用年数を超過した消防団消防器具置場について、築年数や管轄地区の事情等を考慮し、随時建替えを行っていく。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (十)× |
|---------------|------|-----------|------|---------------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 災害備蓄倉庫 施設修繕計画 | | | | | | | | | |
| の検討・実施 | 検討·実 | 施 | | | | | | | |
| 公共施設の余 | | | | | | | | | |
| 剰スペースや民 | | | | | | | | | |
| 間倉庫の情報 | 情報収集 | 集·活用 | | | | | | | |
| 収集·活用 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 消防器具置場の建替え | | 分団 0 部 | | 第5分团第 部1小隊 | | 検討 | | | |
| の姓合ん | | U սի | | 다 고 기 사장 | | | | | |

O 留意事項

• 学校やその他公共施設の再編による既存の防災機能への影響。

P その他集会施設

I. 施設概要

市に35施設ある中規模集会施設は、町内会・自治会の集会施設で、市が建設費を補助し、地元地域住民によって組織された施設委員会が設置し(一部行政が設置した施設もある)、それぞれの委員会が定める規則等によって地域住民が所有及び管理運営しています。ただし、コミニティセンター忠生、さかいがわ会館、鶴川さるびあ会館、さくらんぼホールの4施設は例外的に現在市が所有もしくは借用し、地域住民が管理運営しています。中規模集会施設の他にも、山崎団地集会所、原町田六丁目若葉会館、の2施設は市で所有している集会施設です。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|---------------------|-------|------|-------------------|
| 忠生 | 0 | コミニティセンター忠生 | 397 | 1987 | 忠生(2丁目)防災備 蓄倉庫 |
| 忠生 | | さかいがわ会館 | 212 | 1999 | |
| 本町田 薬師池 | | 山崎団地集会所 (やまざき会館) | 95 | 2000 | |
| 鶴川 | | 鶴川さるびあ会館 | 313 | 1993 | |
| 町田中心 | 0 | 原町田六丁目若葉会館 | (58) | 1988 | 消防器具置場第1分 団第2部 |
| 玉川学園 南大谷 | 0 | さくらんぼホール | (290) | 2002 | 玉川学園子どもクラブ |

Ⅱ. 実態と課題

[配置] ・ その他集会施設は市内さまざまな地域に配置している。

〔建物〕 ・ 築30年程度経過した施設が2施設ある。

〔機能〕 ・ 各施設とも主に会議室や和室、集会室等を有している。

・ コミニティセンター忠生は防災備蓄倉庫との複合施設であり、原町田六丁目若葉会館は消防器具置場との複合施設である。

〔利用〕・・各施設とも地域の集会施設として地域住民に利用されている。

〔運営〕 ・ 各施設とも自治会等の地域住民により運営されている。

Ⅲ. 4つの視点から

行政関与の必要性

・ 中規模集会施設は地域コミュニティ活動の発展を目的に設置を支援しているが、設置を義務付けているものではない。その他の施設においても同様に設置の義務はない。

設置目的との整合性

・ 中規模集会施設をはじめとして、例外的に市が所有している状況である。

利用状況の妥当性

・ 施設は地域住民が運営している。

施設の代替性

・ 公共施設以外にも集会機能を有する場は多く存在している。

〔現状・課題のまとめ〕

対象施設は本来地域で所有する施設ですが、例外的に市で所有している施設です。建物の耐用年数を迎えるのを契機に方向性の検討を地域に促していくことが課題です。

IV. 今後の方向性

民

<u>地域の自主的</u>な維持管理に<u>移行</u>することで、町内会・自治会が所有する集会施設と同様に、効果的・効率的な 運営を目指す。

✓ 市で施設の建替えは行わず、今後の施設の修繕や建替えの方向性について、地域で検討及び判断し、地域で維持管理していく。また、その実現のための支援の方法を検討する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

・ 建物の老朽化が深刻化する中期に備えて、集会施設に対する支援制度のあり方を検討する。



● その他集会施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:市民部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

• 建物の老朽化が深刻化する中期に備えて、集会施設に対する支援制度のあり方を検討する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 支援制度のあり | | | | | | | | | |
| 方検討 | 検討 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

O 留意事項

• 現在は市が例外的に所有もしくは借用している。

Q その他教育施設

I. 施設概要

その他教育施設を 2 施設保有しています。そのうち旧忠生第四小の廃校舎を教育センターとして教育相談・適応 指導教室の事業や教員研修などに利用しています。旧忠生第六小は活用方策の検討中ですが、行政用の倉庫、 学校教育部施設課の作業場として利用されています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------------|----|----------|-------|------|--------------------|
| 忠生 | 0 | 教育センター | 6,498 | 1972 | クラブハウス 旧忠生第四小学校 |
| 本町田 薬師池 | | 旧忠生第六小学校 | 6,916 | 1968 | |

||. 実態と課題

〔配置〕 ・ 教育センターは比較的交通利便性の高い場所に立地している。

〔建物〕・ 教育センターは築 46 年が経過している。旧忠生第六小学校は耐震改修が未実施である。

〔機能〕・教育センターはクラブハウス、防災備蓄倉庫などを複合化している。

〔利用〕・・一部の部屋は稼働率が高くないため、部屋同士の共用化が可能である。

〔運営〕 ・ 教育センターは市の直営である。

〔コスト〕・教育センター事業にかかる年間費用は8億円を超えている。

Ⅲ. 4 つの視点から

行政関与の必要性

・ 法律による設置義務は無い。教育の質の維持や不登校児童の支援については行政関与の必要性が高い。

設置目的との整合性

・ 設置目的と整合している。

利用状況の妥当性

・ 同じ機能の部屋が異なった名目で用意されていたり、稼働率が低く、必要以上に空間を使用している。

施設の代替性

・ 民間などによる代替性はないが、会議室などは他の公共施設での代替は可能。

〔現状・課題のまとめ〕

教育センターは教育の質の維持や不登校児童の支援を行う行政関与の必要性が高い施設ですが、廃校を 1 校そのまま利用しているため、用途に対して部屋が広すぎたり、稼働率の低い部屋がある等スペースの使い方が非効率になっています。また、研修室や会議室、科学教育センターなどは他の公共施設での代替が可能です。施設の大規模改修や建替えの際には、不登校児童及び教育相談への来所者の特性に十分配慮し、必要な施設規模の検討が課題です。

旧忠生第六小学校は木曽山崎団地地区まちづくり構想において健康増進関連拠点として位置付られており、民間活力による施設活用が課題となっています。一方で、耐震改修が未実施なため、全ての棟を活用しようとすると多額の費用が必要になります。

IV. 今後の方向性

複·多 P/P 活用

市有財産として積極的な活用を図ることで、新たなサービス機能を提供する場や収入源とする。

- ✓ 教育センターは利用面積を圧縮し、空いたスペースを現在行っている主な事業と親和性のある他機能 を複合化する。複合化する機能がない場合は、大規模改修や建替えの際に施設規模を縮小する。
- ✓ 旧忠生第六小学校は民間活力による効果的・効率的な施設活用を検討する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度)→最初の9年間

- ・ 教育センターは建替えまたは大規模改修までに必要な機能とスペースを見直す。
- ・ 建替えまたは大規模改修の時期を捉えて、教育センター事業と親和性のある他機能を複合化する。 複合化する機能がない場合は、必要な棟のみ大規模改修をする。
- ・ 旧忠生第六小学校は民間活力による効果的・効率的な施設活用を検討する。



● その他教育施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:学校教育部、政策経営部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 教育センターは、建替えまたは大規模改修の実施に向けて、機能とスペースの見直しを行い、再編に向けた準備を進める。
- 旧忠生第六小学校は、グラウンドのスポーツ利用を中心に、効果的な活用を検討・実施する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | \ I |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 教育センターの | | | | | | | | | |
| 機能とスペース | 検討 | | 準備 | | | | | | , |
| の見直し | | | | | | | | | |
| 旧忠生第六小 | | | | | | | | | |
| 学校の活用検 | 検討 | | 7 | 活用 | | | | | |
| 討·実施 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

O 留意事項

- 2017 年度健全性調査実施。(教育センター)
- 複合化においては、教育センター利用者へ配慮した動線とする。(教育センター)

R その他高齢者福祉施設等

I. 施設概要

市では高齢者福祉施設として、デイサービスを 9 施設、在宅サービスセンターを 3 施設保有しています。また、高齢者の社会参加および能力活用並びに地域交流の促進を図る場としてわくわくプラザ、市主催の各種講座の開催をしている介護予防拠点及び福祉機器のリサイクル事業拠点として成瀬あおぞら会館があります。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------------|----|-----------------------|---------|------|--------------|
| 鶴川 | 0 | デイサービス三輪 | (299) | 2001 | 三輪コミュニティセンター |
| 町田中心 | | デイサービス森野 | 200 | 1998 | |
| 鶴川 | | デイサービス榛名坂 | 310 | 1994 | |
| 玉川学園 南大谷 | | デイサービス南大谷 | 201 | 1999 | |
| 成瀬 | | デイサービス高ヶ坂 | 586 | 2002 | |
| 相原 | | デイサービスあいはら | 599 | 2005 | |
| 忠生 | 0 | デイサービス忠生 | (335) | 2000 | 忠生市営住宅集会所棟 |
| 鶴川 | 0 | デイサービス鶴川 | (160) | 1970 | 鶴川第四小学校 |
| 南 | 0 | つくし野デイサービスセ ンター | (213) | 1970 | つくし野小学校 |
| 玉川学園 南大谷 | | 玉川学園高齢者在 宅サービスセンター | 1,383 | 1999 | |
| 本町田 薬師池 | | 本町田高齢者在宅サ ービスセンター | 1,000 | 2000 | |
| 忠生 | 0 | 小山田高齢者在宅サ ービスセンター | (1,330) | 1993 | ふれあい桜館 |
| 成瀬 | | 成瀬あおぞら会館 | 402 | 1996 | |
| 町田中心 | | わくわくプラザ町田 | 1,491 | 1993 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ デイサービスは市内の様々な地域にある。

〔建物〕 ・ 築20年前後の施設がほとんどである。

〔機能〕 ・ デイサービスは、高齢者の通所介護施設として必要な機能を保有している。成瀬あおぞら会館

には貸し会議室はないが、わくわくプラザには貸し会議室がある。

〔利用〕・・デイサービス需要が増えている。民間のデイサービスは年々増えており、現在、市内に 129 ヶ所

ある。わくわくプラザは貸し会議室としての需要が高い。

〔運営〕 ・ 指定管理等により管理運営を委託している。

行政関与の必要性

・ デイサービスや在宅サービスセンターは、老人福祉法に基づいて設置している。わくわくプラザは、高齢者の社会参加・能力活用等を図る拠点として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設置された町田シルバー人材センターに管理運営委託している。それぞれの設置は、義務ではない。

設置目的との整合性

- ・ デイサービス、在宅サービスセンター、成瀬あおぞら会館は、当初の設置目的のとおり運用されている。
- わくわくプラザは、当初の設置の目的の中でも貸し会議室としての需要が高い。

利用状況の妥当性

わくカくプラザの貸し会議室は利用件数が増えている。

施設の代替性

- ・ 民間のデイサービスは年々増えており、現在、市内に129ヶ所ある。
- ・ 貸し会議室は他の公共施設のスペース活用による代用も可能である。
- ・ 成瀬あおぞら会館で行っている介護予防事業は他の公共施設の空きスペースを利用することが可能である。

〔現状·課題〕

高齢者の増加や民間事業者の多様化により、行政に求められることも変化しています。

わくわくプラザの集会機能利用や成瀬あおぞら会館で行っている介護予防事業は、特定の施設にとどまらず、集会施設など他の公共施設を活用しながら、より身近な場所で展開していくことが可能です。また、民間のデイサービスの数は年々増えており、現在、市内に 129 ヶ所あるため、代替性が高いといえます。

IV. 今後の方向性

複·多 活用 民

民間によるサービス提供への移行や、複合化・多機能化、市有財産の活用等で建物の総量圧縮を図る。

- ✓ デイサービス、在宅サービスセンターは、賃貸借化、譲渡等を含めたあり方を検討する。
- ✓ わくわくプラザと成瀬あおぞら会館は、他の公共施設と複合化し単独機能での建替えは行わない。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) →最初の9年間

- ・ デイサービス、在宅サービスセンターは賃貸借化、譲渡等を含めたあり方を検討する。
- かくわくプラザと成瀬あおぞら会館は、他の公共施設と複合化し単独機能での建替えは行わない。



● その他高齢者福祉施設等 短期再編プログラム

主たる担当部門:いきいき生活部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

• デイサービス、在宅サービスセンターは、指定管理期間毎に施設毎の状況や施設運営手法について調査・研究を行い、見直しを実施する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----------|------|------|-------|------|---------|------|------|------|----------|
| デイサービス、 | あり方の | 施設毎 | | | | | 施設毎 | | |
| 在宅サービスセ | 検討 | の調査・ | | | | 実施 | の調査・ | | • |
| ンターのあり方の | | 研究 | | | | | 研究 | | |
| 検討 | | 指5 | E管理期間 | | | | • | | |
| 17723 | | | | | | | | | |

O 留意事項

• 施設毎に建物状況、周辺環境の違いがあり、施設の管理運営は 5 年毎に指定管理者を選定している。

S その他展示等施設

I. 施設概要

市では、写真専用の市民展示施設である町田市フォトサロン、その他に文化財である古民家を3施設、保有しています。古民家はそれぞれ国、都、町田市の指定文化財に指定されています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------|----|--------------|-------|------|-------|
| 本町田 | | 町田市フォトサロン | 368 | 1975 | |
| 薬師池 | | | 300 | 1373 | |
| 本町田 | | 旧荻野家住宅 | 125 | | |
| 薬師池 | | | 123 | | |
| 本町田 | | 旧永井家住宅 | 124 | | |
| 薬師池 | | | 124 | | |
| 北部の丘陵 | | 村野常右衛門生家 | 254 | | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 薬師池公園内に3施設が立地している。

〔建物〕 ・ フォトサロンは築 41 年を超している。古民家については保存改修工事を行っている。

〔機能〕 ・ フォトサロンは2つの展示室を保有している。

〔利用〕 ・ フォトサロンは、一般利用がない時には自主事業を行っている。年間の入館者数は、約3万6

千人である。

〔運営〕・フォトサロンのみ指定管理者による運営である。

〔コスト〕 ・ フォトサロンの運営費は 1,332 万円である。

Ⅲ. 4つの視点から

行政関与の必要性

- ・ 法律等による設置の義務はない。
- ・ 古民家は、文化財保護法に基づいて、保存を適切に行うこと、活用を図ること、国民の文化的向上に資することとされている。

設置目的との整合性

・ フォトサロンは、写真家・秋山庄太郎氏の写真館として開館したが、現在は、秋山氏の写真はなく、写真専用の貸し展示スペースとなっている。

利用状況の妥当性

・ フォトサロンは、一般利用がない時には自主事業を行っている。年間の入館者数は、約3万6千人である。

施設の代替性

- ・ フォトサロンは、貸し展示スペースがあれば他の施設でも代替可能。
- ・ 文化財については代替が不可能である。

〔現状・課題のまとめ〕

フォトサロンは、写真家・秋山庄太郎氏の写真館として開館しましたが、現在は、秋山氏の写真はなく、写真専用の貸し展示スペースとなっています。写真の展示は、貸し展示スペースがあれば他の施設でも代替が可能です。

古民家はそれぞれ、旧永井家住宅が国指定重要文化財、旧荻野家住宅が都指定有形文化財、村野常右衛門生家が町田市指定有形文化財に指定されており、代替が不可能な施設です。

IV. 今後の方向性

活用

文化財は適切に維持保全していく一方、その他の展示施設は市有財産の活用により建物の総量を圧縮する。

- ✓ フォトサロンの建物は、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』に沿い、転用・活用する。貸し 展示スペースは他施設で代替し、建替えは行わない。
- ✓ 古民家は適切に維持保全していく。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ フォトサロンは、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』に沿い、建物を転用・活用する。
- ・ 古民家は適切に維持保全していく。

中期 (2027~2036年度)

・ 古民家は適切に維持保全していく。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

・ 古民家は適切に維持保全していく。[継続]



● その他展示等施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:文化スポーツ振興部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

• 『町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画』に合わせ、段階的に検討を行っていく。2022 年度以降の 方向性については、施設の目的・方針を踏まえつつ検討する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 計画に合わせた | | 年度以降 | | 決定 | | | | | |
| 方向性の検討 | | 性の検討 | | | | | | | |
| (フォトサロン) | | | | | | | | | |
| | 指定管 | 含理期間 | | • | | | | | |

O 留意事項

• 施設毎に建物状況、周辺環境の違いがあり、施設の管理運営は5年毎に指定管理者を選定している。施設の目的・方針としては、写真を通した芸術文化の振興、障がい者への就労機会の提供による地域福祉の増進等がある。

T 市営住宅

I. 施設概要

市では 6 施設 514 戸の市営住宅を保有しています(借上げ型高齢者住宅・シルバーピア 2 施設 34 戸を除く)。入居要件は、規定の所得基準を満たし、引き続き 6ヶ月以上市内に居住していること及び、20 歳以上の成年者及び既婚の未成年者で同居する親族がいることとなっています。募集は例年、あき家の発生状況に合わせて、3 月上旬、6 月上旬、9 月上旬、12 月上旬に実施しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|---------|--------|------|----------|
| 南 | | 金森市営住宅 | 8,923 | 1995 | |
| 町田中心 | | 森野市営住宅 | 4,038 | 1990 | |
| 本町田 | | 本町田市営住宅 | 2,084 | 1997 | |
| 薬師池 | | 本可山口古江七 | 2,004 | 1997 | |
| 忠生 | | 木曽市営住宅 | 3,671 | 1992 | |
| 忠生 | 0 | 忠生市営住宅 | 10,418 | 2000 | デイサービス忠生 |
| 鶴川 | | 真光寺市営住宅 | 7,516 | 2003 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 市営住宅は市内 6 か所に配置されている。

〔建物〕・6施設とも築20年程度の施設である。

〔機能〕 ・ 市内には多くの都営住宅がある。

〔利用〕 ・ 市営住宅の入居率は高いが、全体の40%が高齢者世帯である。

〔運営〕・維持管理運営は管理代行事業者が実施。

〔コスト〕 ・ 市営住宅 1 戸当たり費用は約 64 万円である。

Ⅲ. 4 つの視点から

行政関与の必要性

・ 公営住宅法に基づき、地方公共団体は住宅に困窮する低額所得者に対し公営住宅を提供しなければならない。

設置目的との整合性

· 入居要件があり、設置目的と整合している。

利用状況の妥当性

入居希望者は多く、特に単身者向けの部屋は応募数が大きく定員を上回っている。

施設の代替性

・ 市内には都営住宅や公社供給住宅が多くある。

〔現状・課題のまとめ〕

公営住宅法に基づき整備している市営住宅は適切な確保が求められますが、人口減少や高齢化などの社会状況の変化に適応した住宅供給に見直していくことが課題です。

IV. 今後の方向性

長寿

適正かつ効率的な維持管理を行い<u>建物の長寿命化を図る</u>。建物の大規模改修や建替えの際は、社会状況に合わせた更新をする。

- ✓ 維持管理にかかる費用の平準化を図るとともに、建物の長寿命化を図る。
- ✓ 建物の大規模改修や建替えの際は人口や低額所得者数の動向に合わせて施設を適正な規模に 縮小する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度)→最初の9年間

・『町田市営住宅等長寿命化計画』に基づき、建物の計画的な管理を行う。

中期 (2027~2036 年度)

・『町田市営住宅等長寿命化計画』に基づき、建物の計画的な管理を行う。「継続」

長期 (2037~2055 年度)

- ・『町田市営住宅等長寿命化計画』に基づき、建物の計画的な管理を行う。「継続」
- ・ 建物の大規模改修や建替えの際は、人口や低額所得者数の動向に合わせて、施設を適正な規模に 縮小する。



● 市営住宅 短期再編プログラム

主たる担当部門:都市づくり部

- 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み
- ◆ 『町田市営住宅等長寿命化計画』に基づき、建物及び設備の計画的な修繕を行う。
- スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | · · |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| | | | | | | | | | |
| 『町田市営住宅 | | | | | | | | | |
| 等長寿命化計 | 計画実施 | 3 | | | | | | | 計画 |
| 画』の実施 | | | | | | | | | 見直し |
| | | | | | | | | | ・策定 |

O 留意事項

• 『町田市市営住宅等長寿命化計画』は2017年度~2026年度を計画期間とする計画である。

U 医療施設

I. 施設概要

町田市民病院は、447 床の病床数を保有する市内唯一の公立病院で、東京都二次救急指定病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センターの指定を受け、地域から求められている二次救急、救急医療、周産期医療を提供しています。隣接する旧町田市立看護専門学校は、現在は改装して職員用の 24 時間保育施設及び委託先職員等の更衣室として活用しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|-------------|--------|------|--------|
| 町田中心 | | 町田市民病院 | 47,499 | 1999 | |
| 町田中心 | | 旧町田市立看護専門学校 | 1,267 | 1973 | 院内保育施設 |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 町田市中心部にあたる町田地区に配置されている。

〔建物〕 ・ 旧町田市立看護専門学校は築年数が経過している。

〔機能〕 ・ 町田市民病院は、447 床の病床数を保有する市内唯一の公立病院で、二次救急、救急医療、周産期医療を提供している。

・ 旧町田市立看護専門学校は、現在は改装して職員用の 24 時間保育施設及び委託先職 員等の更衣室として活用している。

〔利用〕 ・ 2015 年度の入院患者延数は 124,391 人(1日平均 339.9 人)、外来患者延数は 310,379 人(1日平均 1277.3 人)、稼働病床数は 163,482 床(病床利用率 76.1%)であり、多くの利用がある。

〔運営〕 ・ 市の直営だが、地方公営企業法全部適用により、病院事業管理者のもと、運営している。

〔コスト〕 ・ 町田市民病院 1 年間の運営費は約 142 億円であり、町田市の一般会計からは約 11 億円が繰入金として支出されている。 (2015 年度)

Ⅲ. 4 つの視点から

行政関与の必要性

・ 設置における法的な義務付けはないが、採算性の面から民間医療機関では提供困難な医療を提供し、地域において必要な医療体制の確保が行政に求められる。

設置目的との整合性

・ 急性期医療を担う地域の中核病院として、二次医療、救急医療、高度医療、周産期医療、小児医療を 地域に確保している点で整合している。

利用状況の妥当性

・ 2015年の入院患者延数は 124,391 人(1 日平均 339.9 人)、外来患者延数は 310,379 人(1 日平 均 1277.3 人)、稼働病床数は 163,482 床(病床利用率 76.1%)であり、多くの利用がある。

施設の代替性

・ 市内に高度急性期病床を保有する民間病院はない。

〔現状・課題のまとめ〕

町田市民病院は採算性の面から民間医療機関では提供困難な医療を提供しています。特に高度 急性期病床を保有する民間病院は市内になく、地域医療の確保が求められています。また、町田 市民病院は地方公営企業法全部適用により、病院事業管理者のもと、運営され、事業費の一部 を市の一般会計から繰り入れています。良好な医療環境の維持のため、適切な財政運営による施 設管理を行っていくことが課題です。

IV. 今後の方向性

長寿 P/P

市民の生命を守るための施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。
- ✓ 建物の改修や建替えの際はPFI等の手法導入を検討し、施設整備にかかる費用の削減を図る。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

・ 中期以降に実施する建物の大規模改修に向けて準備・検討を進める。



● 医療施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:町田市民病院

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

• 中期以降に実施する建物の大規模改修に向けて、民間活力の導入を含めた検討を進める。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|-------------|------|------|------|------|------|------|---------|------|------|
| 大規模改修に向けた検討 | | | | | | | 準備・ | 検討 | |

O 留意事項

- 町田市民病院は免震構造の建物であり、災害に対して強靭性を有している。設備面では、時間の経過とともに老朽化する部分もあるが、それらについては修繕等により対応し、病院運営に支障を来すことのないよう努める。今後も災害拠点病院として機能し続けられるよう配慮し、市民の安心・安全に寄与する。
- 旧町田市立看護専門学校は耐用年度が近づいているため、活用方法の見直しが今後必要となる。

V レクリエーション・観光施設

I. 施設概要

青少年教育施設を 2 施設、その他レクリエーション・観光施設を 4 施設保有しており、また長野県に宿泊施設を 1 施設保有しています。

ひなた村は、青少年やその指導者・育成者に対し、団体活動への支援や各種講座・イベントの開催、施設開放などを通して、「あそび」と「創造」の場と機会を提供しています。

小野路宿里山交流館は、小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設で、地域住民と来館者との交流を促進する場として、また小野路の里山を散策する方の休憩の場としてどなたでも利用できます。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------|----|---------------|-------|------|-------|
| 市外 | | 町田市自然休暇村 | 2,894 | 1989 | |
| 相原 | | 大地沢青少年センター | 4,438 | 1990 | |
| 本町田 | | 青少年施設ひなた村 | 2,349 | 1993 | |
| 薬師池 | | 自少 牛旭設ひなた竹 | 2,349 | 1993 | |
| 本町田 | | 七国山ファーマーズセンター | 326 | 1993 | |
| 薬師池 | | し国田ノゲ マ ハモノノ | 320 | 1995 | |
| 南 | | 金森市民農園管理棟 | 30 | 1994 | |
| 忠生 | | 忠生市民農園管理棟 | 32 | 1996 | |
| 北部の丘陵 | | 小野路宿里山交流館 | 475 | 2013 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕・・公園内や旧宿場町にあり、周辺環境の魅力を活かした配置がされている。

〔建物〕・ 築20年前後の施設がほとんどであり、修繕時期が重なることが想定される。

〔機能〕 ・ 自然休暇村と大地沢青少年センター、大地沢青少年センターとひなた村は一部の機能に重複がある。

〔利用〕・・利用者数はどの施設も横ばい傾向にある。一部施設は利用者が低迷している。

〔運営〕・ 直営が4施設、指定管理者による運営が3施設ある。

〔コスト〕・ 自然休暇村、大地沢青少年センター、ひなた村の行政費用と収入の差は1億円以上である。

行政関与の必要性

- ・ 法律等による設置義務はない。
- ・ 特に宿泊施設は関与の必要性が低い。

設置目的との整合性

- ・ 各施設とも当初の設置目的と整合している。
- ・ 大地沢青少年センターは土砂災害特別警戒区域に指定されたため、安全性を考慮する必要がある。

利用状況の妥当性

- ・ 自然休暇村や七国山ファーマーズセンターは利用者数が年間 1 万人程度であり、少ない。
- ・ 自然休暇村、青少年センターは、利用者 1 人当たり 1 万円超の費用がかかっているため、受益者負担のあり方の見直しや収入源の確保等が求められる。

施設の代替性

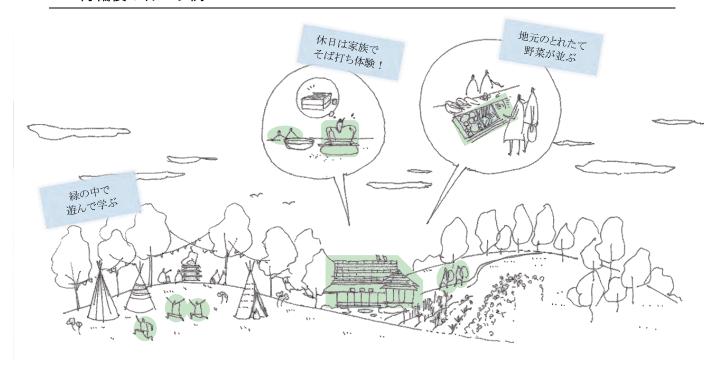
- ・ 宿泊施設は民間による多様な施設が全国に存在し、代替が可能。
- ・ 青少年センターの日帰り機能とひなた村の機能が重複している。
- 民間の市民農園がある。

〔現状・課題のまとめ〕

いずれも法律等による設置義務はない施設であり、相対的に行政関与の必要性が低い施設が多くなっています。利用状況については横ばいで、集客施設の中には低迷している施設も見られます。宿泊施設は民間による多様な施設が全国に存在すること、市民農園についても民間が開設・運営するものがあり、代替が可能です。また、自然休暇村、青少年センターは、利用者 1 人当たり 1 万円超の費用がかかっています。既に指定管理制度を導入している施設を含め、全ての施設について更に民間の発想やノウハウを取り入れながら集客力を高め、効果的で効率的な運営を実現することが課題です。なお、大地沢青少年センターは土砂災害防止法の特別警戒区域等に指定されたため、施設の抜本的な見直しが必要になっています。

V レクリエーション・観光施設

IV. 再編後のイメージ例



• 民間活力の導入や更なる活用により、これまで以上に満足度の高い施設へ転換し、レクリエーションや観光施設として賑わいのある場になります。

V. 今後の方向性

複·多 P/P 連携

事業の見直しや**複合化・多機能化**等により<u>建物総量の圧縮</u>を図る一方、**民間や市民等の活力**により<u>さらなる魅力</u>の上や運営の効率化を図る。

- ✓ 自然休暇村は収入源確保の取り組みを進める。
- ✓ 大地沢青少年センターは土砂災害特別警戒区域への指定及び建物の老朽化を踏まえ、事業も含めて見直す。
- ✓ ひなた村は役割を再検討し、事業を見直す。施設の管理運営については、民間活力の導入や、市民 との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行う。
- ✓ ひなた村のホールなどの集会機能は、周辺の学校の大規模改修や建替えの時期を捉えて複合化し、 建物の建替えは行わない。
- ✓ 七国山ファーマーズセンターは、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』に沿い、民間のノウハウを活用することを含め運営方法を検討する。
- ✓ 市民農園の休憩室や倉庫は、附帯施設として活用をする。
- ✓ 小野路宿里山交流館は、適切に維持管理する。
- ✓ 集客施設の建替えや新たな施設整備等をする場合は民間による手法を導入する。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) → 最初の9年間

- ・ 自然休暇村は収入源確保の取り組みを進める。
- ・ 大地沢青少年センターは、土砂災害特別警戒区域への指定及び建物の老朽化を踏まえ、事業も含めて見直す。[行政経営改革プラン]
- ・ ひなた村は役割を再検討し、事業を見直す。施設の管理運営については、民間活力の導入や、市民 との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行う。 [行政経営改革プラン]
- ・ 七国山ファーマーズセンターは、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』に沿い、民間のノウハウを活用することを含め運営方法を検討する。

中期 (2027~2036 年度)

・ ひなた村のホールなどの集会機能は、周辺の学校の大規模改修や建替えの時期を捉えて複合化する。



● レクリエーション・観光施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:子ども生活部、経済観光部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 大地沢青少年センターは、民間活力導入による運営開始を目指す。
- ひなた村は、役割を再検討し、事業を見直す。施設の管理運営については、民間活力の導入や、市民との 協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行う。
- 七国山ファーマーズセンターは、薬師池公園四季彩の杜北園の開園(時期未定)に合わせ、北園のビジターセンターとして活用する。

O スケジュール

(年度)

| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
|--------------------------|------|------|------|------|---------------------------|------|------|------|------|
| 大地沢青少年 センターの民間 | | | | 導入 | | | | | |
| 活力の導入 | | | | | | | | | |
| ひなた村の民間活力の導入 | | 導入 | | | | | | | |
| 七国山ファーマ ーズセンターの活 用 | 検討 | | | 改修 | 四季彩 の杜北 園開園 (未定) | | | | |

O 留意事項

- ひなた村:役割・機能については 2015 年度運営協議会答申を受け、2016 年度に検討し、答申検討結果報告として方向性をまとめている。2017年度から上記方向性に基づき、民間活力導入に向け、準備を進める。
- 大地沢青少年センター:土砂災害特別警戒区域に指定されている。

~こんな取り組みも始まっています~

千葉市豊砂公園、静岡県富士山こどもの国

民間事業者が主体となって公園施設を管理することにより、利用者の増加、賑わいの創出などが実現されています。



【豊砂公園】大型スーパー事業者が、千葉市から管理許可を受けて、周辺の商業施設と一体となって公園を運営するとともに、イベントの開催による収益を維持管理費の財源に活用している。

出典:国土交通省「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方最終報告書」



【富士山こどもの国】富士サファリパークを運営する民間事業者が指定管理者として運営、自然を活かした多様な遊び、自然の豊かさを学ぶ場、地域や利用者が交流できる場等の提供がなさ、利用者を増やした。

出典:富士山こどもの国ホームページ

W 産業系施設

I. 施設概要

市では、産業系施設を3施設保有しています。プラザ町田は、市と株式会社町田まちづくり公社が共同所有している施設で、5階~7階は町田市文化交流センターとして貸し会議室事業等を行っています。

町田ターミナルプラザは、市と東京急行電鉄株式会社が共同所有している施設で、1 階がバスターミナル、2 階が店舗、市民広場及び駐輪場となっています。

町田新産業創造センターは、インキュベーション施設です。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|------|----|-------------|-------|------|---------|
| 町田中心 | | プラザ町田 | 4,134 | 2000 | ビル内一部所有 |
| 町田中心 | | 町田新産業創造センター | 1,939 | 2003 | |
| 町田中心 | 0 | 町田ターミナルプラザ | 6,549 | 1983 | 自転車等駐車場 |

||. 実態と課題

〔配置〕 ・ 3施設とも町田駅から近い。

〔建物〕 ・ 町田新産業創造センターは、旧庁舎を転用利用している。

・ プラザ町田、町田ターミナルプラザの修繕については共同所有者と共に施設維持のための修繕 工事をしている。

〔機能〕 ・ 3 施設とも異なった機能を持っている。

・ 新産業創造センターには、起業支援機能として創業者用の個室やブース、賃貸オフィスが入っており、相場より安い賃貸料で提供している。プラザ町田(町田市文化交流センター)は、様々な広さの貸し会議室を保有しており、町田ターミナルプラザには、バスターミナル、市民広場、貸し店舗がある。

〔利用〕 ・ 新産業創造センター個室入居率は、ほぼ 100%である。プラザ町田(町田市文化交流センター)の稼働率は 5 割程度である。町田ターミナルプラザの市民広場利用件数は、年間 150件程度である。また、店舗には空きがあり、バスターミナルの観光バス利用台数も減少している。

〔運営〕 ・ 3施設すべて運営形態が異なっている。

新産業創造センターについては株式会社によって運営されている。

〔コスト〕 ・ 市の創業支援にかかる行政費用については、新産業創造センターの施設管理費が半分近くを占めている。

・ プラザ町田(町田市文化交流センター)は使用料が市内の他貸し施設に比べて高くなっている。

・
町田ターミナルプラザは、貸付による収入がほとんどを占めている。

行政関与の必要性

· 法律等による設置義務はない。

設置目的との整合性

- ・ 新産業創造センター、プラザ町田(町田市文化交流センター)は、当初の設置目的と整合している。
- ・ 町田ターミナルプラザの貸し店舗は、もともと隣接する商業ビルに対しての飲食店舗という位置づけであったが、 現在は物販店も対象としている。

利用状況の妥当性

- ・ 新産業創造センターの個室の入居率は常に100%を維持している状況であり、今後の需要も見込める。
- ・ プラザ町田(町田市文化交流センター)の稼働率はほとんどの部屋が 5 割程度である。
- ・ 町田ターミナルプラザには空き店舗がない。^{※7}また、バスターミナルの観光バス利用台数が減少している。

施設の代替性

- ・ 同規模の創業支援施設は、民間・公共問わず他にはない。
- ・ 貸し館機能を保有している施設は公共・民間ともに多くある。

〔現状・課題のまとめ〕

産業系施設は町田駅周辺に集中しています。それぞれの施設が周辺環境や社会ニーズの変化に対応していくことが必要です。

町田ターミナルプラザの貸し店舗は、空き店舗が生じた際の対応が課題であり、バスターミナルでは、観光バスの利用台数が減少していることから利用台数に見合った運営体制の構築などが課題となっています。 プラザ町田(町田市文化交流センター)については、貸し館機能を保有している施設は公共・民間ともに多くあること、稼働率はほとんどの部屋が 5 割程度であることから抜本的な見直しが必要です。町田新産業創造センターについては、創業を希望する方がより創業しやすい環境作りが課題となっています。

^{※7 2018}年5月現在

W 産業系施設

IV. 再編後のイメージ例



• 民間活力を導入することによって、より多くの起業家の創出や、若い世代が活躍する魅力的な機会や場が創出されます。現状にとらわれずに機能を見直していくことによって、収益増加を図るとともに、賑わいや交流が創出されます。

V. 今後の方向性

複·多 P/P

事業の見直し、**複合化・多機能化**、さらなる**民間活力の導入**により<u>施設総量の圧縮</u>を図る他、さらなる<u>収益の増</u>加や運営の効率化を図るとともに賑わいや交流を創出する。

- ✓ 町田新産業創造センターの建物を建替える際には、民間活力の導入を進めるとともに、他の産業支援機能等と複合化する。
- ✓ プラザ町田(町田市文化交流センター)は、中心市街地全体の貸し会議室機能の需要動向を見ながら、廃止も含めた抜本的な見直しを行い、収益増加を図る。
- ✓ 町田ターミナルプラザは、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討することや、観光バスの利用台数に見合った運営体制の構築など収支のバランスをとる。建替えの際には、民間活用を含めた検討を行う。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度)→最初の9年間

- ・ 町田新産業創造センターの建物を建替える際には、民間の機能も含め可能性を拡げて複合化の検 討を行う。
- ・ プラザ町田(町田市文化交流センター)は、中心市街地全体の貸し会議室機能の需要動向を見ながら、 廃止も含めた抜本的な見直しを行い、収益増加を図る。
- ・ 町田ターミナルプラザは、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討することや観光バスの利用台数に見合った運営体制の構築など収支のバランスをとる。建替えの際には、民間活用を含めた検討を行う。

中期 (2027~2036 年度)

・ 町田ターミナルプラザは、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討することなど収支のバランスをとる。建替えの際には、民間活用を含めた検討を行う。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

・ 町田ターミナルプラザは、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討することなど収支のバランスをとる。 建替えの際には、民間活用を含めた検討を行う。 [継続]



● 産業系施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:経済観光部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 町田新産業創造センターについては、建替え・複合化に関する方向性を決定し、新施設としてのオープンを 目指す。また、市の施設以外にも民間の機能も含め可能性を拡げて検討を行う。整備場所についても現在 の町田新産業創造センター以外の土地も含めて検討を行う。
- プラザ町田(町田市文化交流センター)については、当面は利用料金収入で運営ができるよう効率化や利用促進を図る。指定管理の更新の際には、より効率的な運営の提案が受けられるよう選定を行う。なお、会議室は企業による利用が多いことから、他の産業支援機能等の複合化と合わせて統合集約の検討を進めていく。
- 町田ターミナルプラザについては、観光バス利用台数に見合った運営体制の構築をする。空き店舗が生じた際の店舗区画を分割して小さくするなど、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (4-) |
|------------------|--------|------------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| | 建替え・ | | | | | | | | |
| 町田新産業創造 | 複合化 | | | | | | | | |
| センター施設複合 | に関する | | 決定 | | | | | | |
| 化 | 方向性 | | | | | | | | |
| | の検討 | | | | | | | | |
| プラザ町田 | 効率化 | に向けた検 | 討 | | | | | | |
| 運営効率化 | 複合化 | 検討 管理期間 | • | • | | | | • | • |
| 町田ターミナルプラ ザ運営効率化 | 観光バス運営 | 出店者に とって運営 しやすい施 | | | | | | | |
| | 体制構築 | 設への転換検討 | | | | | | | |

~こんな取り組みも始まっています~

世田谷ものづくり学校

世田谷ものづくり学校は、民間事業者が廃校となった中学校校舎を世田谷区から借り受け、再生活用した施設です。初期投資、資金調達、テナント募集等のリスクを民間事業者が負担し、自律的な運営を実施しています。「デザイン建築映像食アートファッション」などさまざまな分野のクリエイターがオフィスとして活用している他、ギャラリー、撮影スタジオ、デジタルものづくり機器等が使える部屋も設置しています。また、創業まもないクリエイターを対象とした廉価のオフィスの提供、コワーキングスペースの設置も行っています。週末を中心にワークショップ、展示、セミナーなども開催され、ものづくり体験や交流の場としても機能しています。



廃校を活用した施設



起業支援を目的としたワークスペース



ものづくりの支援設備

画像提供:ハリウッドエージェントジャパン

X 供給処理施設

I. 施設概要

供給処理施設は、ごみ処理施設と資源化施設、ごみの収集に関する施設等に分けられます。町田市内にはごみ処理施設である焼却施設と不燃・粗大ごみ処理施設が1か所、資源化に関する施設が4か所、ごみの収集に関する施設が3か所、排水浄化施設、し尿投入施設がそれぞれ1か所あります。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-------|----|------------------|--------|------|-------|
| 忠生 | | 町田リサイクル文化センター | 24,448 | 1982 | |
| 忠生 | | ビン・カン選別施設(資源化施設) | 499 | 1979 | |
| 忠生 | | リサイクル広場まちだ | 243 | 1997 | |
| 北部の丘陵 | | 町田市剪定枝資源化センター | 2,948 | 2007 | |
| 南 | | リレーセンターみなみ | 2,374 | 1984 | |
| 南 | | 南収集事務所 | 479 | 1998 | |
| 忠生 | | 排水浄化センター | 574 | 1977 | |
| 忠生 | | 境川クリーンセンター | 1,201 | 1990 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ 町田リサイクル文化センター周辺に施設が集中している。

〔建物〕 ・ 町田リサイクル文化センターは築 36 年以上が経過しており老朽化により建替えを進めている。 他の施設も同様に老朽化が進んでいる。

「機能」・ 一般廃棄物の焼却、不燃・粗大ごみ処理をする町田リサイクル文化センター、ビン・カン等を選別・貯留しているビン・カン選別施設、剪定枝をたい肥(土壌改良材)化する町田市剪定枝資源化センターなどがある。そのほか、収集機能、排水浄化機能、し尿投入機能を有した施設がある。

〔利用〕 ・ 市民が生活するうえで必要不可欠な施設であり、2016 年度収集・持込量は、ごみ:94,880 t 資源: 16,669 t し尿: 1,700kL 浄化槽汚泥: 7,385kLであった。

〔運営〕 ・ 直営が2施設(うち賃貸借している施設が1施設)、委託が6施設ある。

・ 町田リサイクル文化センターは、建替え後、施設は市が所有し、管理・運営を民間が行う。

行政関与の必要性

・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、市町村は一般廃棄物処理計画を策定し、区域内における 一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分しなければならないと定められて おり、サービス・機能の提供が義務づけられている。

設置目的との整合性

・ 当初より供給処理施設として運営しており整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 建替え後の町田リサイクル文化センターは、『町田市一般廃棄物資源化基本計画』で掲げたごみとして処理 する量を 2009 年度比で 40%削減するという方針に基づき、施設規模を決定したため、現在よりも規模を 縮小して整備する。
- ・ 新たに分散整備を予定している資源ごみ処理施設については、現在行っているビン・カンの処理に加え、容器包装リサイクル法に基づき、容器包装プラスチックの処理施設を整備する。2 地区に分散整備することで、施設相互の補完機能も有している。
- ・ 境川クリーンセンターのし尿投入施設は、今後のし尿処理事業に見合った施設として敷地内に移転改修を 進めている。
- ・ 境川クリーンセンターの旧管理棟については、周辺住民の理解を得ながら転用を行っている。

施設の代替性

・ 代替えできる民間施設はないが、委託などによる民間事業者の運営は可能である。

〔現状・課題のまとめ〕

市内で発生する一般廃棄物の処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、 2011 年に策定された『一般廃棄物資源化基本計画』を踏まえ、減量施策及び施設整備計画を進めています。

現在、町田リサイクル文化センターは、ごみとして処理する量を削減するという方針で策定した『町田市資源循環型施設整備基本計画』のとおり、現在よりも規模を縮小して整備を進めています。また、資源ごみ処理施設は、2016年4月から既存施設であるリレーセンターみなみに設備を追加し、今後新たな施設を2地区に分散整備予定です。

整備・運営については、新たなごみ処理施設整備にあたり実施した「町田市ごみの資源化施設における整備・運営の事業方式検討」の結果を受けて、町田リサイクル文化センターは DBO 方式(公設民営)、資源ごみ処理施設の整備は公設公営方式で整備することを選定しています。今後は、市民の安全・安心を確保しつつ効率的に施設整備を推進し適切に維持管理していくことが課題です。

L P/P

生活に必要な施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 町田リサイクル文化センターの建替えは、DBO 方式(公設民営)により、民間事業者のノウハウを活用し、運営費用の軽減等や更新費用の低減を図る。
- ✓ 資源ごみ処理施設は、用地の取得や関連事業との調整を行い、公設公営で 2 地区(相原地区、 上小山田地区)に整備する。
- ✓ プラントや建物の維持管理を適切に行い、長期的な観点でコストダウンを図る。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026 年度) →最初の9年間

- ・ 町田リサイクル文化センターは DBO 方式(公設民営)で建替える。
- ・ 新たに分散整備する資源ごみ処理施設は、公設公営で整備する。
- ・ 剪定枝資源化センターは、2022年で借地期間が切れることから今後のあり方について検討する。
- ・ 南収集事務所は、今後のあり方について検討する。
- ・ 排水浄化センターはプラントの更新の際に、処理量に見合った大きさの施設に建替える。
- ・ 境川クリーンセンターのし尿処理施設は、今後のし尿処理事業に見合った施設として移転改修を進める。
- ・ 境川クリーンセンターの旧管理棟は、多機能の受け皿として活用する。単独機能での建替えを行わない。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 建替え後の町田リサイクル文化センターについては、運営事業終了時に向けた調整及び方向性の検 討を開始する。
- ・ 施設の長寿命化のための施設保全計画を策定し、プラントや建物の維持管理を適切に行い、長期的 な観点でコストダウンを図る。

長期 (2037~2055 年度)

・ 施設の長寿命化のための施設保全計画を策定し、プラントや建物の維持管理を適切に行い、長期的な観点でコストダウンを図る。[継続]



● 供給処理施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:環境資源部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 町田リサイクル文化センターの建替えにおいては、民間事業者のノウハウを活用して、効率化、安全性の確保、環境負荷の低減を図り、新たな熱回収施設等^{※8}を整備及び運営する。施設には、防災や市民利用の機能を付加し、避難施設や市民交流の場としての活用を図る。また、施設の運営は、費用の平準化や計画的な維持管理を図る。
- 資源ごみ処理施設^{※9}を相原地区と上小山田地区の2地区に整備する。安全性、周辺環境の保全、財政 負担を踏まえ、効果的で効率的な資源ごみ処理施設の整備や運営を行う。
- 排水浄化センターは最終処分場の浸出水のみの処理となるにあたって具体的な適正規模・適正処理方法 案を検討・決定し、更新工事を行う。
- 境川クリーンセンターのし尿処理施設改修工事を実施する。旧管理棟は他機能の受け皿として活用する。
- 南収集事務所は、今後のあり方について検討する。
- 剪定枝資源化センターは、借地期間に合わせて今後のあり方について検討する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (十/支 |
|-------------------------------|--------|---------|------|----------|------|------|------|------|----------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 熱回収施設等 の整備・運営 | 施設整何 | 備工事 | | | 家働 | | - | | • |
| 資源ごみ処理 施設の整備 | 検討・施 | 設整備工 | 事•稼働 | _ | | | | | • |
| 排水浄化センタ -改修 | 検討・方 | 針決定 | | • | | | | | |
| 境川クリーンセン ター(し尿処理 棟)移転改修 | 移転改修工事 | | | | | | | | |
| 境川クリーンセン ター(旧管理棟) 活用 | 店舗利り | Ħ | | → | 活用 | | | | |

O 留意事項

- 周辺地域の生活環境に配慮して施設整備及び施設運営を行う。
- 安全で安心な施設づくりを市民と協働で進めていく。

^{※8} ごみ焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設等を指す。

^{※9} 容器包装プラスチック、ビン、カン等の選別、梱包、貯留を行う施設を指す。

Y 下水道施設

I. 施設概要

町田市の汚水は、地形条件から市域の大部分を町田市が単独処理をする「単独公共下水道」で、市北部の一部地域を東京都が集約処理をする「流域下水道」で処理しています。

町田市「単独公共下水道」では、2 つの下水処理場(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター)と1 つの 汚水ポンプ場(鶴川ポンプ場)を保有しています。

[施設一覧]

| 地域 | 複合 | 施設名 | 面積(㎡) | 築年 | 複合施設等 |
|-----|----|-------------|--------|------|-------|
| 成瀬 | | 成瀬クリーンセンター | 47,186 | 1975 | |
| 隺鳥川 | | 鶴見川クリーンセンター | 28,151 | 1989 | |
| 鶴川 | | 鶴川ポンプ場 | 846 | 1989 | |

[※]下水道施設の耐用年数については、「下水道施設の改築について(平成 28.4.1 国水下事第 109 号下水道事業課長通知)」により建築年度の50 年後としている。

||. 実態と課題

〔配置〕 ・ クリーンセンターを市内で2か所設置している。

〔建物〕・成瀬クリーンセンターの耐震工事を順次進めている。

〔機能〕・・・南部で発生する汚水は成瀬クリーンセンター、北部の汚水は鶴見川クリーンセンターで処理を

している。

〔利用〕 ・ 市内人口の 98.7% (人口普及率 2018.4.1 現在) が公共下水道を利用できる。

〔運営〕 ・ 業務の多くを民間委託している。

Ⅲ. 4つの視点から

行政関与の必要性

・ 下水道法に基づき、下水処理場やポンプ場等関連施設を整備する必要性がある。

設置目的との整合性

・ 市は下水道事業を実施しており、処理場等の設置は目的と整合する。

利用状況の妥当性

下水道環境は良好に維持されてきたが、施設の耐震対策、老朽化対策が必要である。

施設の代替性

市が単独で下水道事業を行っている限り必要となる施設であり、代替性が無い。

〔現状・課題〕

下水道事業を安定的に実施するため、施設を良好な状態で維持する必要があり、適切な耐震対策や 老朽化対策が必要です。運営についてもアセットマネジメント^{※10} により更に効率的で効果的なものにして いくことが課題です。また、2020 年に地方公営企業法の財務適用を予定しており、これまで以上に経営 状況や資産状況が明確化されます。

IV. 今後の方向性

長寿 L P/P

人々の暮らしや衛生環境の確保に直結する施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 資金を計画的に確保し、施設の維持のために必要な改修や修繕を行っていく。
- ✓ 運営のコスト削減に向けて、アセットマネジメントを着実に実行する。
- ✓ 建物の大規模な改修や建替えの際は PFI 手法等の導入を検討し、施設整備にかかる費用の削減を 図る。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 資金を計画的に確保し、施設の維持のために必要な改修や修繕を行っていく。
- 運営のコスト削減に向けて、アセットマネジメントを着実に実行する。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 資金を計画的に確保し、施設の維持のために必要な改修や修繕を行っていく。[継続]
- ・ 運営のコスト削減に向けて、アセットマネジメントを着実に実行する。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 資金を計画的に確保し、施設の維持のために必要な改修や修繕を行っていく。[継続]
- ・ 運営のコスト削減に向けて、アセットマネジメントを着実に実行する。[継続]

^{※10} 施設資産のマネジメント・資金のマネジメント・人材のマネジメントのこと



● 下水道施設 短期再編プログラム

主たる担当部門:下水道部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 老朽化した施設の更新、地震対策を実施し下水処理事業の安定的な稼働を図る。焼却設備の更新等 多額な費用が掛かる工事を複数年度で実施するなど事業費の平準化を図り、特定財源(国費補助)を確 保し事業を実施している。
- 下水処理場運営費のコスト削減の一環として、アセットマネジメントの運用を行い、予防保全型の維持管理を目指す。また、中長期的な設備の劣化予測から、設備の延命化を図ることで改修費・修繕費等の削減・平準化を図り、下水処理場を計画的かつ効率的に管理する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (— |
|----------|------|--------|------|------------------|------|------|------|------|------------------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| | | | | | | | | | |
| | 計画*9 | に基づく更 | 新工事の | 推進 | | | | | |
| アセットマネジメ | 設備調査 | i·劣化予测 | IJ | | | | | | |
| ントの推進 | | | | 計画 見直し ・策定 | | | | | 計画 見直し ・策定 |

O 留意事項

• 改修費・修繕費の削減は、設備の劣化予測から主要部品の交換等により、設備の延命化を図ることで費用を削減する。

^{※11『}下水道ストックマネジメント計画』『下水道総合地震対策計画』のこと。(社会資本整備総合交付金の 交付対象)

Z 駐車場·自転車等駐車場

I. 施設概要

市には市営の駐車場と自転車等駐車場との複合施設が1施設、自転車等駐車場が9施設あります。

[施設一覧]

| 駅 | 複合 | 施設名 | 面積 | 築年 | 複合施設等 |
|--------|----|----------------------------|---------|------|----------------|
| 町田駅 | 0 | 町田ターミナル自転車駐車場 | (1,322) | 1983 | 町田ターミナルプ ラザ |
| 町田駅 | | 原町田一丁目駐車場・原町田 一丁目自転車駐車場 | 6,989 | 1979 | |
| 町田駅 | | 原町田三丁目自転車駐車場 | 464 | 1989 | |
| 町田駅 | | 原町田四丁目自転車駐車場 | 1,050 | 2002 | |
| 成瀬駅 | | 成瀬駅北口自転車駐車場 | 354 | 1994 | |
| 成瀬駅 | 0 | なるせ駅前市民センター 地下自転車駐車場 | (382) | 1995 | なるせ駅前市民センター |
| 鶴川駅 | | 鶴川駅東側バイク駐車場 | 11 | 2010 | |
| 玉川学園前駅 | | 玉川学園二丁目自転車駐車場 | 286 | 1992 | |
| すずかけ台駅 | | すずかけ台駅前自転車駐車場 | 120 | 1988 | |
| 相原駅 | | 相原駅東口自転車駐車場 | 1,066 | 1993 | |

Ⅱ. 実態と課題

〔配置〕 ・ すべての施設が駅前にあり、うち町田駅周辺に4施設がある。

〔建物〕・・老朽化してきた建物の維持管理および更新が課題となっている。

〔機能〕 ・ 自転車等駐車場の内訳は、自転車専用の駐車場が4施設、バイク専用の駐車場が1施設、自転車及びバイク両用の駐車場が5施設である。自転車専用の駐車場のうち1施設は自動車の駐車場と複合している。

〔利用〕 ・ 駐車場は 1998 年をピークに利用料金収入が減少している。 自転車等駐車場は、一時利用者が増加している。

〔運営〕 ・ すべて指定管理者による運営である。

行政関与の必要性

- 法律等による設置義務はない。
- ・ 原町田一丁目駐車場については、都市計画施設に位置付けられている。
- ・ 自転車等駐車場については、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」で、自転車等の需要の著しい地域には一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置、大量の 駐車需要を生じさせる施設(官公署、学校、図書館など)の設置者は、その施設の利用のために必要な 自転車等駐車場の設置に努めなければならないとされている。

設置目的との整合性

当初の設置目的のとおり運営されている。

利用状況の妥当性

- ・ 駐車場は1998年をピークに利用料金収入が減少している。
- ・ 自転車等駐車場は、一時利用者が増加している。

施設の代替性

・ 民間の施設がある。駐車場については、建設当時に比べて周りに民間施設が増えている。

〔現状・課題のまとめ〕

原町田一丁目駐車場については、都市計画施設に位置づけられていますが、1998 年をピークに利用台数および利用料金収入が減っていること、民間の駐車場が周辺に増加していることから、運営の見直しが課題です。また、建物の老朽化が進行していることも課題です。市内に 10 ヶ所ある自転車等駐車場は、利用が増加しています。

IV. 今後の方向性

L P/P

さらなる**民間活力の導入**により効率的かつ<u>需要に見合った</u>サービス提供を行う。施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持管理まで含めた民間活用を検討する。

- ✓ 運営費のコストダウン及び収益増加を図る。
- ✓ 施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持・管理まで含めた民間活用を検討する。
- ✓ 市で建替えをする際には、需要に見合った延床面積とする。

▽取り組みの時期

短期 (2018~2026年度) →最初の9年間

- ・ 運営費のコストダウン及び収益増加を図る。
- ・ 施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持管理まで含めた民間活用を検討する。
- ・市で建替えをする際には、需要に見合った延床面積とする。

中期 (2027~2036年度)

- ・ 運営費のコストダウン及び収益増加を図る。「継続」
- ・ 施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持管理まで含めた民間活用を検討する。[継続]
- ・ 市で建替えをする際には、需要に見合った延床面積とする。[継続]

長期 (2037~2055 年度)

- ・ 運営費のコストダウン及び収益増加を図る。[継続]
- ・ 施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持管理まで含めた民間活用を検討する。[継続]
- ・ 市で建替えをする際には、需要に見合った延床面積とする。[継続]



● 駐車場・自転車等駐車場 短期再編プログラム

主たる担当部門: 道路部、経済観光部

○ 9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 自転車駐車場更新を見据えた指定管理者選考等を行っていく。
- 原町田一丁目駐車場は、次期指定管理期間では、遠隔管理による無人化や24時間営業の導入等、よりコストのかからない運営方法とする。
- 周辺のまちづくりに合わせて駐車場の建替えを検討し、実施する。

O スケジュール

(年度)

| | | | | | | | | | (+/3 |
|---------------|-------|-------|-------|----------------|------|------|------|------|------|
| 取り組み | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 |
| 自転車駐車場 | 検討・ | | | | | | | | |
| 更新を見据えた | 選定 | | | | | | | | |
| 指定管理者選 | | | | | | | | | |
| 考等 | | ●指5 | 定管理期間 |] | | • | • | | |
| 原町田一丁目 | | | | | | | | | |
| │ │駐車場運営コス | コスト削減 | 載(こ | 実行 | | | | | | |
| ト削減 | 向けた検 | 討 | ●指汉 | 定管理期間 記憶理期間 | | | | • | |
| | | | | | | | | | |
| 原町田一丁目 | | | | | | | | | |
| 駐車場建替え | 検討·実施 | 拖 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

O 留意事項

- 対象となる市営自転車等駐車場は全 10 施設だが、自転車等駐車場事業としては公益財団法人自転車 駐車場整備センターと協定を結び公営自転車等駐車場として運営している施設が 18 施設ある。自転車駐 車場を再編するにあたっては、公営自転車等駐車場も含めて検討する必要がある。
- 駐車場を含む原町田一丁目地区まちづくり事業の進捗に合わせて、短期プログラム中に建替えが行われる ことになるが、その際は需要に合った規模とする。また、建設・運営面について、公設公営や民設民営など、より有利で効果的な手法を検討する。